

竹島関係資料集  
vol.2  
サンフランシスコ平和条約の起草過程と連合国の認識



この資料集について .....	1
1 - 竹島をめぐる出来事と資料集の位置付け .....	2
2 - 資料説明 .....	5
3 - 収録資料(No.1-10) .....	11

## この資料集について

### 作成目的

平成26年度から、内閣官房領土・主権対策企画調整室の委託により、竹島に関する資料調査が行われてきた。委託業務により収集されてきた資料は、同室が設置している「竹島研究・解説サイト」内の、「竹島資料ポータルサイト」に掲載され、また、資料調査報告書が公表されている。

「竹島資料ポータルサイト」は、竹島に関する資料を個別に紹介するもので、資料画像(PDFファイル)と資料概要、内容見本(関連部分の抜粋)や属性情報が表示されている。

一方、資料調査報告書は、平成31年度版として総括報告書が作成され、収集した資料のうち代表的なものを時代区分を設定して紹介している。報告書には、テーマに応じた解説と資料の紹介があるが、資料そのものについて紹介するものではない(そのため、資料画像が完全に見られない場合がある)。

そこで、調査研究や竹島についての理解促進に資することを目的に、また、資料調査の成果活用の観点からも、テーマごとに関連する資料を収録し、解説がともなった形で資料画像全体または竹島に直接関係する部分を見ることができるよう作成したものがこの資料集である。

資料集の作成にあたっては、資料調査について助言を受けるために設置している、研究委員会(右にメンバー)の監修を受けた。委員各位に厚く御礼申し上げる。

また、この資料集に収録している資料は、それぞれ所蔵機関または所有者の許諾を得て掲載している。開示にあたってご協力いただいた関係機関、各氏に深謝する。

### 資料収録方針

当該資料が長大ではない場合には全部を収録し、ページ数が多数に及ぶ場合には特に竹島に関する部分のみを収録した。資料画像は文字が読める大きさと掲載し、竹島に関する部分(場合によってはその前後)のテキストを「内容見本」としてタイプした。

テキストのタイプにあたっては、旧字は基本的に新字に置き換え(島根縣→島根県など)、判読が困難な文字は■とし、明らかな誤字や誤記をそのままタイプしている部分には「(ママ)」を入れた。省略部分には「(略)」を入れている。

---

### 研究委員会委員

※座長以下五十音順

---

委員 高井 晋 (座長)

一般社団法人日本安全保障戦略研究所 理事長

---

委員 塚本 孝

元東海大学法学部 教授

---

委員 永島 広紀

九州大学韓国研究センター 教授

---

委員 中野 徹也

関西大学法学部 教授

---

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

# 1 - 竹島をめぐる出来事と資料集の位置付け

## (1) 竹島をめぐる出来事と時代区分の設定

江戸時代、米子の町人(大谷家、村川家)が幕府の許可を得て鬱陵島に渡航し、その途次、竹島において漁猟に従事した。鬱陵島への渡航は、1618年(元和4年)に始まり(1625年との説もある)、1696年(元禄9年)、いわゆる元禄竹島一件によって終わりを迎えるが、明治期に入り再び竹島の利用が活発となり、1905年、日本政府は閣議決定により竹島を島根県に編入し、隠岐島司の所管とした。その後、島根県は漁業取締規則を改正し、竹島におけるアシカ漁を県知事の許可漁業とし、適格者を選定して鑑札を与え官有地使用料を徴収するなど、日本は竹島に対して行政権等を行使し、それは、第二次世界大戦終結まで平穏かつ継続的に行われた。

戦後、サンフランシスコ平和条約により竹島は日本の領土としての地位に変動のないことが確認され、同条約の発効によって日本の竹島に対する行政権等の行使が再開した。しかしながら、1952年(昭和27年)1月、韓国の李承晩大統領が「海洋主権宣言」を発し、公海上にいわゆる「李承晩ライン」を設定してその内側に竹島を取り込み、1954年(昭和29年)以降、竹島を実力で占拠し、現在も不法占拠を続けている。

竹島研究・解説サイトでは、江戸時代を「時代区分I」、明治以降、第二次世界対戦終結までを「時代区分II」、戦後、サンフランシスコ平和条約発効あたりまでを「時代区分III」、韓国による竹島の不法占拠が顕在化していく時期を「時代区分IV」としている(次頁に時代区分と竹島をめぐる主な出来事)。

## (2) 資料集の位置付け

この『竹島関係資料集 vol.2 サンフランシスコ平和条約の起草過程と連合国の認識』は、1951年9月に署名された連合国と日本国との間の平和条約(サンフランシスコ平和条約)の交渉過程に関する文書を掲載している。まず、サンフランシスコ平和条約について、米国及び英国が作成した条約の草案や、条約起草過程における米国及び英国の方針を示す資料、そして、米国及び英国が、両国の共同草案を作成するために開催した1951年4～5月の事務レベル協議の関連資料を収録している。また、1951年6月の改訂米英共同草案(P10参照)に対し、韓国政府が修正要求を行い、米国が竹島は日本領であるとして韓国の要求を拒否したことを示す資料を収録している。

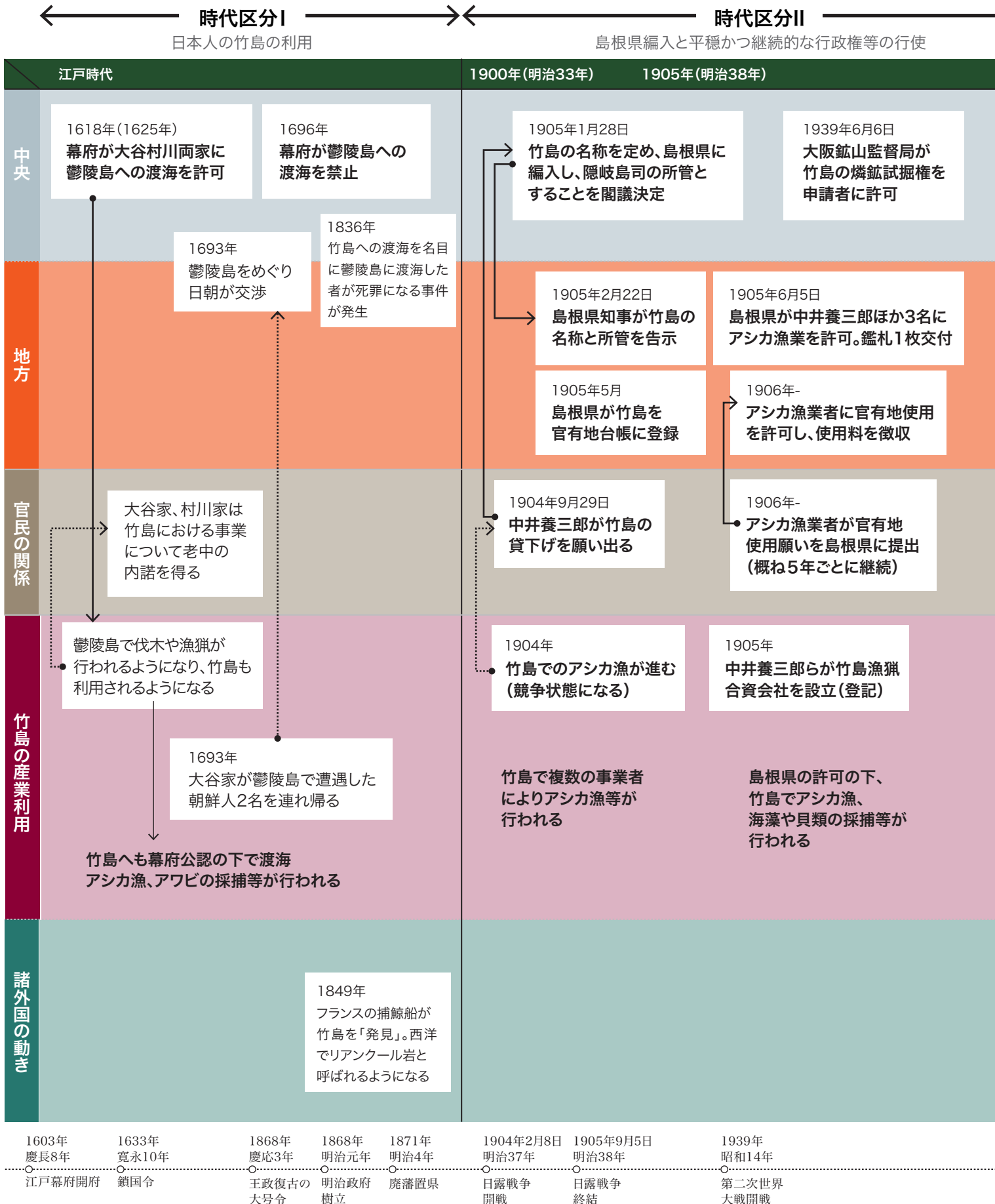
この資料集の位置付けを概括すると下記となる。

## 資料集の位置付け

- ◎戦後、日本の領土を決定したサンフランシスコ平和条約の起草過程で、連合国、特に米国及び英国が、日本が放棄する朝鮮に竹島を含めず、戦前から引き続き日本が保持する島として最終決定したことがわかる。
- ◎英国は、日本周辺の島嶼について、領有権をめぐる紛争が起こらないよう処理すべきであるの方針であったこと、竹島の日本保持について米国との間で意見は一致していたことがわかる。
- ◎改訂米英共同草案の作成後、韓国政府が米国に対して修正を申し入れ、朝鮮に含まれる島として竹島を加えることを要求したが拒否されたこと、またそのことが条約採択後、再度韓国に政府に通知されていたことがわかる。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## 竹島をめぐる動き



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

時代区分Ⅲ

連合国による竹島の扱い

時代区分Ⅳ

韓国による不法占拠と我が国の抗議

1945年(昭和20年)

1953年頃～

日本での動き

1945年8月

ポツダム宣言受諾

日本国の主権は、本州、北海道、九州及び四国と「吾等(連合国)の決定する諸小島」に局限される

1945年9月2日

降伏文書調印

日本船舶の移動禁止(SCAPIN-1)

1945年10月2日

GHQ設置

1947年9月

竹島を極東空軍の爆撃訓練区域として指定

1952年1月

日韓政府間で竹島をめぐる領有権紛争が顕在化

1951年7月

竹島を爆撃演習場に再度指定

各種の制限

占領下において、漁船を含む船舶の移動が大きく制限されるとともに、日本政府が行政権等を行使できる領域が、本州、北海道、九州、四国の他、一部の島嶼に限定され、竹島を含めた領域が除外された(SCAPIN-677等)

各種制限の解除

サンフランシスコ平和条約発効により、占領下における各種制限も解除。ただし、竹島は日米安保条約に基づき爆撃訓練区域に再び指定され(1952年7月)、約8か月後に解除(1953年3月)

竹島関係資料集vol.2

連合国の動き、認識

1951年3月-

サンフランシスコ平和条約の草案作成が本格的に進む

1951年8月10日

米国は韓国の要求を拒否

※いわゆる「ラスク書簡」

1951年9月8日

サンフランシスコ平和条約署名

1952年4月28日

サンフランシスコ平和条約発効

条約草案作成に参画した国は竹島が日本の領土であるとの認識を共有

韓国の「海洋主権宣言」に対して日本、各国が抗議

1951年7月19日

平和条約草案に対し要求

韓国政府は、日本が朝鮮の一部として放棄する島嶼に竹島(Dokdo)を追加することを米国に要求。

1952年1月18日

韓国による「海洋主権宣言」

いわゆる「李承晩ライン」を一方向的に設定し、同ライン内に竹島を取り込む。日本の他米英等各国は、同宣言に対して公海自由の原則に反するものである旨批判するとともに、日本は、韓国の竹島に関する要求に強く抗議。(1952年1月28日)

1953年7月12日-

巡視船への銃撃等事件発生

韓国人が不法上陸していた竹島から、海上保安庁の巡視船が銃撃や砲撃を受ける事件が複数回発生

1954年9月25日

日本政府が国際司法裁判所への付託を韓国に提案

以後、1962年、2012年8月に提案。韓国はいずれも拒否

米国、英国はサンフランシスコ平和条約で竹島が日本に残されたとの認識

資料例：在京英国大使館の報告(1953年) ヴァン・フリート特命大使報告書(1954年)

1954年6月11日 韓国が海洋警察隊を竹島に派遣

以降、竹島が韓国に不法占拠される。

韓国の動き

1945年8月

昭和20年

ポツダム宣言受諾 : 終戦

1950年6月

昭和25年

朝鮮戦争勃発

1951年9月

昭和26年

サンフランシスコ平和条約

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## 2 資料説明

### 1 日本の敗戦とポツダム宣言の受諾

日本は、1945年(昭和20年)8月、ポツダム宣言を受諾し、連合国に降伏した。ポツダム宣言第8項は、「日本国の主権は、本州、北海道、九州及び四国並びに吾等の決定する諸小島に局限せらるべし」としている。すなわち、四つの島以外の日本の領域は、「吾等」(宣言署名者は、米中英の代表:※1)が決定することになっていた。そして、その決定は、戦争状態を法的に終結させるための条約であるサンフランシスコ平和条約において行われた。

### 2 サンフランシスコ平和条約の起草経緯

条約の起草作業は、米国においては、1947年(昭和22年)頃から国務省内で準備作業が開始され、1950年(昭和25年)以降、他の連合国との間で意見調整が進められた。終戦後、東アジアにおいても冷戦状況が深刻化し、1949年(昭和24年)10月中華人民共和国成立、翌1950年6月朝鮮戦争勃発と、状況が流動化していた。そのような中で、1949年9月の米英外相会議において早期の対日講和について議論され、翌1950年4月にトルーマン大統領によって国務長官顧問に任命されたダレス元上院議員は、講和に向け活動し始めることとなる。

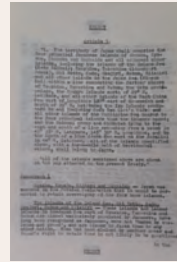
#### (1) 米国草案

1947年に米国国務省が最初に作成した草案では、竹島は、日本が放棄する朝鮮の一部に含まれるとされていた。しかし、その後、情報収集・分析を進めた結果、1949年末に作成された草案では、竹島は日本の領域を構成する島嶼の一つとされた。また、この草案について説明を記した注釈書(→No.1)には、竹島が1905年に日本により正式に、朝鮮の抗議を受けることなく島根県の管下に置かれたことが示されている。つまり、「カイロ宣言」にいう日本が駆逐されるべき地域(※2)に該当しないとの認識を米国が持っていたことがわかる。

1950年(昭和25年)夏、草案全体の構成が見直され、日本の領域を列挙する条項はなくなり、日本から分離する領域を規定する条項のみになった。これにともない、条文上、竹島が日本の領域であるとする規定もなくなった。



#### 竹島を日本領とする米国国務省の条約草案注釈書 米国国務省による1949年12月29日作成の米国草案に関する注釈書



竹島が1905年に日本により正式に、朝鮮の抗議を受けることなく島根県の管下に置かれたとの認識が示されている。

1950年(昭和25年)7月  
所蔵: 米国立公文書館

....> p.12

#### (2) 米国と関係国との意見調整

米国は、関係国との条約交渉に先立ち、条約草案の作成に当たっての基本的な考え方をまとめた「対日講和7原則」を極東委員会構成国に示した。

1950年(昭和25年)10月、オーストラリア外務省は、書面で質問を提出し、日本の領域に関し詳細な情報を米国に求めた。これに対し、米国は、日本が竹島を引き続き保持する旨回答しており(※3)、日本の保持する領土に関する条文がなくなっても、米国が竹島を日本領として保持する方針に変わりはなかったことがわかる。

米国は、一連の関係国との意見交換を踏まえ、対日講和を英国との協力の下で行うことが望ましいと判断し、米英共同で対日講和会議を招請し、平和条約の共同草案を作成する方向で、翌1951年1月頃から米英間で協議を進めた。

米英両国は、協議に向けてそれぞれ原案を作成し、1951年(昭和26年)3月には米国の、4月には英国の原案が揃うこととなる(→No.3)。この時点で、領土条項の書き方について考え方が異なっていた。米国案は朝鮮、台湾など日本から分離する領土のみを規定するのに対し、英国案は、日本を線で囲み、その線の内側で日本の主権が継続するとしていた。

※1 ソ連も対日参戦に際し参加。また、「ポツダム宣言の条項を誠実に履行すること」が定められた降伏文書(1945年9月2日)には、さらにオーストラリア、カナダ、オランダ、ニュージーランドの代表も署名している。

※2 「カイロ宣言」(Cairo Declaration)は、1943年(昭和18年)11月の米英中首脳会談の結果出された声明で、「日本国ハ暴力ヲハ貪欲ニ依リ日本国ノ略取シタル他ノ一切ノ地域ヨリ駆逐セラルヘシ」とされた。

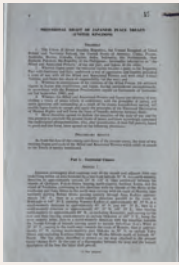
※3 「竹島に関する資料調査報告書」(平成31年度)資料No.37  
<https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/report/takeshima.html>

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

No.3

### 朝鮮放棄のみ規定する米国草案と日本の領域を明確にする英国草案

対日平和条約- 米国と英国の草案



英国外務省の資料に綴じられた米国及び英国の草案。米国草案では、もっぱら日本から分離する地域が規定されているのに対して、英国草案では、日本の領域が線で囲まれて具体的に規定されている。

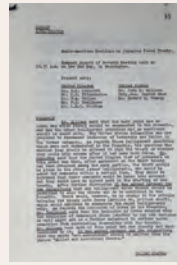
1951年(昭和26年)3月23日(米国草案)  
1951年(昭和26年)4月7日(英国草案)  
所蔵:英国国立公文書館

……> p.20

No.6

### 米国草案に3島を挿入することで米英の協議が妥結したことが分かる議事録

米英協議第7回会合議事概要



米英事務レベル協議の最終段階、1951年5月2日に行われた第7回会合の議事要旨。日本の領土について、英国草案の日本の領域を線で囲む方式が放棄され、日本が放棄する領土のみを記載する米国草案の構造を採ることで一致したことが分かる。

1951年(昭和26年)5月2日  
所蔵:英国国立公文書館

……> p.32

## (3) 米英事務レベル協議

1951年(昭和26年)4月25日から5月4日にかけて、米英事務レベル協議が行われ、共同草案について概ね合意に達した。日本による朝鮮の放棄に関する規定についても、この協議で一致し、米国と英国の双方の趣旨が反映された折衷案となっている。

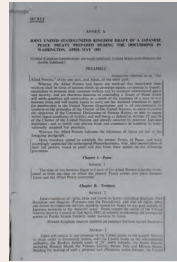
すなわち、5月2日の第7回協議において、領域条項については、日本の領域の範囲を表記するのではなく、日本が放棄する地域を規定する米国草案の構造をとることで一致した。英国は、日本と朝鮮の間にある島の帰属を曖昧にすると将来紛争の原因になるとの見方から、その帰属を明記すべき旨主張し、その結果、単に朝鮮を放棄するとしていた米国草案の規定に「済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮」との文言を加えることとなった(→No.6)。

この調整過程は、5月3日の米英共同草案(→No.7)に反映され、その後の協議を経て6月14日付の改訂米英共同草案が作成され、実質的に案文が固まった。

No.7

### 米英共同草案

英国政府内部資料に見る米英協議において作成された共同草案



米英事務レベル協議の最終段階で作成された米英共同草案(1951年5月3日付)で、英国政府の内部資料に添付されているもの。それぞれの条文が米英どちらの草案を基にしているか、また、米国と意見の相違がある部分が見えるように作成されている。第2章第2条の、朝鮮放棄の部分について、英国に異存のないことが分かる。

1951年(昭和26年)5月3日  
所蔵:英国国立公文書館

……> p.36

## サンフランシスコ平和条約

### 第二章(領域)

#### 第二条

(a) 日本は朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

※サンフランシスコ平和条約の和文では「鬱陵島」とされているが、一般には、「鬱陵島」の漢字が用いられる。

本文中では、文脈に応じて、条文抜粋の時のみ「鬱」の字を用い、その他の場合は原則「鬱」の字を用いる。

## San Francisco Peace Treaty

### Chapter II Territory

#### Article 2

(a) Japan recognizing the independence of Korea, renounces all right, title and claim to Korea, including the islands of Quelpart, Port Hamilton and Dagelet.

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

#### (4) 英国の方針

紛争の発生を防止する観点から日本周辺の島の帰属を明確に規定すべきであるとの英国の方針は、サンフランシスコ平和条約の起草過程全体を通じて堅持されていた。これは、最近の資料調査によって確認されている。

1947年に開催された、対日講和の方針を英連邦諸国で討議するキャンベラ会議では、英国政府が代表団のために用意した資料に、日本に近接する島の島嶼も領有権に問題が残ることがないように、領土に関する条項を慎重に作成することが必要である旨が記載されている(→No.2)。

また、1951年4月～5月の米英事務レベル協議の直前、英国から豪州に送付された、米国草案についての英国の意見書には、英国草案が日本の領域を線で囲む方式を採用する理由が説明されており、領有権に争いがある状態が、ソ連やアジアの共産主義国家を利することがないように、領域に関する条項は注意深く起草すべきであり、米国草案は、竹島などに領有権の争いがある状態のままにしまいかねないと指摘する一方、英国草案についても、日本が放棄する島嶼の帰属について最終的な処理を明確にしていなかったため、米国草案と同様の批判にさらされるかもしれないと懸念している(→No.4)。同じ文書は、竹島について、韓国の将来的取得を防ぐことが望ましければ日本の保持もあり得るとしている。

さらに、米英事務レベル協議についての、最初の三日間までの両国の立場をまとめと思われるメモには、英国は、日本と朝鮮の間にある島嶼の扱いについて、具体的に記述することが望ましいと、米国に指摘したことが記録されている。(→No.5)。

このように、英国は、竹島を含む日本周辺の島嶼について、個々の島の帰属よりも、領有権をめぐる紛争の発生を回避でき

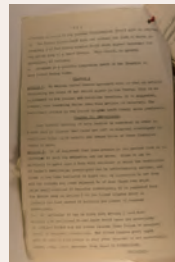
る明確な規定振りにすることに関心があった。最終的には、米英事務レベル協議を通じて、朝鮮放棄条項については、米国草案の規定に、英国の提案に基づき具体的な島名を加えることで妥結し、その結果作成された1951年5月3日の米英共同草案では、英国草案の、日本の領域を線で囲む方式は撤回され、竹島は引き続き日本が保持する領土として確定した。

米英両国は、1951年6月14日に改訂米英共同草案を作成した。朝鮮の放棄に関する文言も微修正されたが、竹島が引き続き日本の保持する領土とされていることには変わりなかった。



#### No.4 英国が日本が放棄した島の帰属の明確化が必要と 考えていたことが分かる資料

対日平和条約米国草案に関する検討



英国外務省からオーストラリア外務省へ1951年4月30日に送られた、米英協議直前の英国外務省の米国草案に対する意見書。英国草案が日本の領域を線で囲む方式を採用する理由として、領土の帰属について明確な規定としなかった場合の紛争の発生と、それが共産主義国を利する懸念をあげ、米英双方の草案について問題点を指摘している。竹島については、日本が保持することもあり得るとしており、英国草案が何か積極的な根拠により竹島を朝鮮領とする趣旨でないことがわかる。

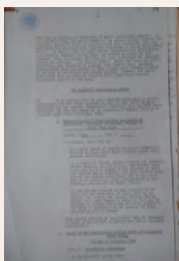
1951年(明治26年)4月23日  
所蔵: オーストラリア国立公文書館

……> p.26



#### No.2 英国は島の帰属をめぐる紛争の発生を懸念していた ことが分かる資料

1950年11月20日付駐日英国連絡公館から  
本国政府外務省への報告



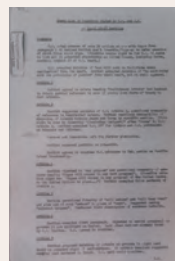
駐日英国連絡公館(占領期の英国大使館)から本国政府外務省への日本の領土処分に関する報告書で、1947年の英連邦キャンベラ会議時の資料内容が引用されている。この引用部分から、1947年当時、英国が日本に近接する島について、主権についての紛争が起こらないよう、対日平和条約によって島々の帰属が明確に処理されることを望んでいたことがわかる。

1950年(昭和25年)11月20日  
所蔵: 英国国立公文書館

……> p.16



#### No.5 島嶼の帰属について英国の立場が分かるメモ 米英事務レベル協議の中間報告メモ



1951年4月25日から5月4日にかけてワシントンで行われた米英事務レベル協議のうち、最初の3日間において示された米英それぞれの立場がまとめられた資料。英国は、島嶼の帰属の明確化が必要との立場で米英事務レベル協議に臨み、米国と協議する中で、その具体的手法として島の名前の挿入を提案したことが分かる。

1951年(昭和26年)4月  
所蔵: 米国立公文書館

……> p.30



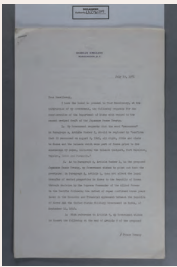
本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

### (5) 関係国との協議

1951年(昭和26年)7月、1951年6月14日の改訂米英共同草案は連合国及び韓国を含むその他の関係国に提示され協議に付されたが、第2条a項の朝鮮放棄規定は、変更されることなく9月8日の条約の署名に至った。

No.8

#### 改訂米英共同草案に対する韓国の修正要求 梁裕燦駐米韓国大使からアチソン米国国務長官に宛てた書簡



韓国の駐米大使が、韓国政府から対日平和条約草案に対し、竹島の領有を含む3点の修正要求を米国国務長官に伝達するよう指示されたことを受けて発出された書簡。竹島が日韓併合以前から韓国の一部であったなどとして、草案に韓国に含まれる島として竹島などを加えることを要求した。

1951年(昭和26年)7月19日  
所蔵: 米国国立公文書館

→ p.40

### (6) 韓国からの修正要求

1951年6月の改訂米英草案は韓国にも提示され、1951年(昭和26年)7月、韓国は、米国務長官宛書簡によって、竹島を朝鮮領とすること等を内容とする3項目にわたる修正を要請した(→No.8)。

この韓国の修正要求に対し、米国は1951年8月10日付で、ディーン・ラスク国務次官補名で書簡を発出し(→No.9:いわゆるラスク書簡)、竹島に関する要請については、日本領であるとの認識を示した上で拒否した(※4)。

### 3 竹島の領有根拠としてのサンフランシスコ平和条約

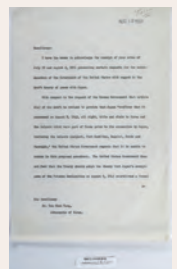
以上の条約起草過程から、サンフランシスコ平和条約第2条a項の済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮を放棄するという条文は、放棄する朝鮮に竹島が含まれないこと、すなわち、竹島の日本帰属を意味することがわかる(※5)。

なお、条約発効後竹島での爆撃訓練に関連して、米国は韓国にラスク書簡の内容を再度伝達している(→No.10)。

No.9

#### 米英共同草案に対する韓国の修正要求を拒否することを伝える書簡(いわゆるラスク書簡)

ラスク国務次官補から梁裕燦駐米韓国大使に宛てた書簡(控)



韓国政府による条約草案修正要求(1951年7月19日(No.8)、8月2日付)に対する米国政府の回答。日本が放棄する朝鮮の一部として竹島を明記することなど第2条a項に対する韓国の修正要求について、竹島は、「朝鮮の一部として取り扱われたことが決していない」などとして拒否した。

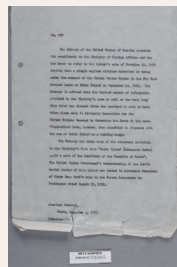
1951年(昭和26年)8月10日  
所蔵: 米国国立公文書館

→ p.44

No.10

#### 米国から韓国に対し、ラスク書簡の内容を再度伝えた文書

1952年12月4日付在韓米国大使館発韓国外務部宛口上書



「韓国領の一部である」竹島の上空において米軍機が爆弾投下したとの報告があったとする韓国政府の抗議に対する米国の回答。竹島の領有認識について、いわゆる「ラスク書簡」(→No.9)のとおりであると口上書で回答している。

1952年(昭和27年)12月4日  
所蔵: 米国国立公文書館

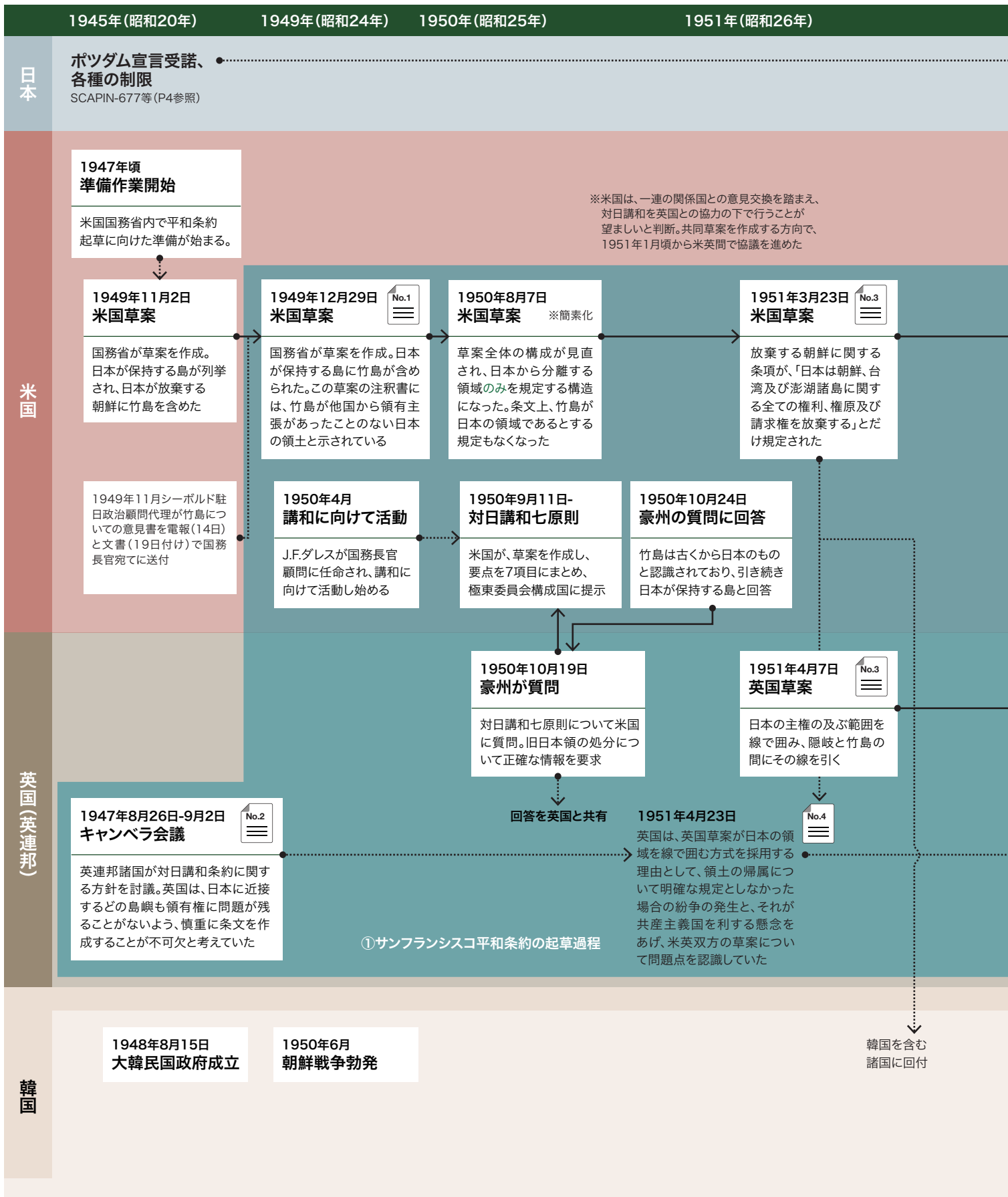
→ p.50

- ※4 韓国の3つの要請のうち、請求権に関するものについては受け入れられており、結果、草案は修正された(第4条a項修正、b項挿入)。つまり韓国は、条約の起草過程で意見を述べる機会を与えられていたが、竹島に関する要請については、個別に内容が検討された上で拒否された。
- ※5 国際法上、「条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈する」(条約法に関するウィーン条約第31条第1項)。そして、この方法によって得られた意味を確認するため、またはこの方法による解釈では意味があいまいな場合に意味を決定するため、「解釈の補足的な手段、特に条約の準備作業及び条約の締結の際の事情に依拠することができる」(同第32条)。なお、サンフランシスコ平和条約第22条において、「…条約の解釈又は実施に関する紛争が生じたとき、紛争は、いずれかの紛争当事国の要請により、国際司法裁判所に決定のため付託しなければならない。」とされている。ただし、韓国は同条約の締約国ではない。
- ※6 当時、竹島は米軍の爆撃訓練区域に指定されていた。(「竹島に関する資料調査報告書」(平成31年度)資料No.35参照)  
<https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/report/takeshima.html>

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

# サンフランシスコ平和条約の起草過程と竹島の扱い

No.1  
収録資料



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## 1952年(昭和27年)

→ 各種制限の解除  
爆撃訓練区域に再度指定

1951年9月8日  
サンフランシスコ  
平和条約調印

1952年4月28日  
サンフランシスコ  
平和条約発効

※米国は、7月19日の韓国の要求を受け調査を行った結果、「ドク島」と「パラン島」を特定できなかったが、8月2日の駐米韓国大使の書簡に「ドク島」の緯度経度が記載されていたため「ドク島」が竹島であると特定できた。

1951年5月3日  
米英共同草案

No.7

領域の条項について、英国草案(日本を線で囲む方式、竹島を線外に置く)は取り下げられ、第2章領域第2条で、「日本は、朝鮮(済州島、巨文島及び鬱陵島を含む。)、[台湾及び澎湖諸島]に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄」と規定された

1951年4月25-5月4日  
米英事務レベル協議

No.6

第7回会合(5月2日)で、日本の領土について、英国草案の日本の領域を線で囲む方式が放棄され、日本が放棄する領土のみを記載する米国草案の構造をとることで米英が一致。その上で、島嶼の帰属を明確化するため日本が放棄する朝鮮の島を明記することに合意

1951年4月  
英国が提案

No.5

米国草案では日本が放棄する朝鮮に属する島が明記されていないため紛争が起きるといった懸念を持って米英事務レベル協議に臨み、米国と協議する中で、朝鮮に属する島の名前の挿入を提案した

1951年8月10日  
韓国の要求を拒否

No.9

韓国政府の要求に対し、米国政府が回答。竹島は朝鮮の一部として取り扱われたことが決まらず、朝鮮によって領有権の主張がなされたと見られず、「ドク島」に関する要求を拒否した(いわゆる「ラスク書簡」。同書簡では、「パラン島」に関する要求は撤回されたものと理解するとされた)

1952年12月4日  
ラスク書簡を再通知

No.10

「韓国領の一部である」竹島の上空において米軍機が爆弾投下したとの報告があったことに関する韓国政府の1952年11月10日付の抗議について、米国政府は、竹島の領有認識はいわゆる「ラスク書簡」(→No.9)のとおりと回答

## ②韓国の要求と米国の回答

1951年6月14日  
改定米英共同草案

米英共同草案が改訂され、第2条(a)に、「日本国は朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対する全ての権利、権原及び請求権を放棄する。」と規定され、条約署名まで変更されなかった

1951年(昭和26年)7月、改訂米英草案は連合国及び韓国を含む関係国に提示され協議に付されたが、第2条a項の朝鮮放棄規定は、変更されることなく採択された

1951年7月19日、8月2日  
韓国政府が草案の修正を要求

No.8

改訂米英共同草案について、朝鮮放棄に関する条項に「ドク島」(竹島のこと)と「パラン島」を加えることを要求

1952年1月18日  
韓国による「海洋主権宣言」

いわゆる「李承晩ライン」を一方向的に設定し、同ライン内に竹島を取り込む。日本を含む各国が海洋の自由を反するとして同ラインの設定について抗議し、日本は同ラインに竹島を取り込んだことについても抗議(P4参照)

## 3 - 収録資料

## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程



## 竹島を日本領とする米国国務省の条約草案注釈書

米国国務省による1949年12月29日作成の米国草案に関する注釈書

COMMENTARY ON DRAFT OF PEACE WITH JAPAN

1950年(昭和25年)7月

## 資料概要

1949年(昭和24年)12月29日付で、米国国務省が作成した対日講和条約の草案に関する注釈書(1950年(昭和25年)7月付)。1949年12月29日付草案は、第2章「領土条項」第3条の「日本が領有する島嶼」に竹島が含まれており、この注釈書には、第3条の条文に対する説明が付されている。

この注釈書では、竹島が1905年正式に日本の領土と宣言され、それに対して朝鮮から抗議はなく、島根県隠岐支庁の管轄下に置かれたこと、竹島でアシカ漁が営まれ、長い間、時期になると日本の漁師が出漁していたこと、竹島には朝鮮名がなく、朝鮮による領有主張が行われたことはないと言われている。

さらに注釈書は、別の個所において、竹島が、隠岐、佐渡、奥尻、礼文などと並んで「暴力と貪欲によって奪われた(“taken by violence and greed”)」島ではなく(この表現はカイロ宣言による)、他のどの国よりも日本から近く(closer to Japan than to any other nation)、また、他国から領有が主張されたことがないとの認識が示され、そのため、条約交渉にあたって、日本がこれらの島々を保持することについて疑問が挟まれることはないだろう(“None has been claimed by another power and Japan’s right to retain them is not likely to be questioned in the treaty negotiations”)との見方を示している。

竹島が日本の領土であるとの米国の認識は、「対日講和七原則」に関するオーストラリアからの質問への回答にも引き継がれ(「竹島に関する資料調査報告書」(平成31年度) No.37参照)、いわゆるラスク書簡(→No.9)に至るまで不変であり、さらには、竹島が、カイロ宣言に示された「暴力と貪欲によって奪われた」島ではなく、日本が放棄すべき島ではないとの認識を米国が持っていたこともこの注釈書から分かる。

## 内容見本

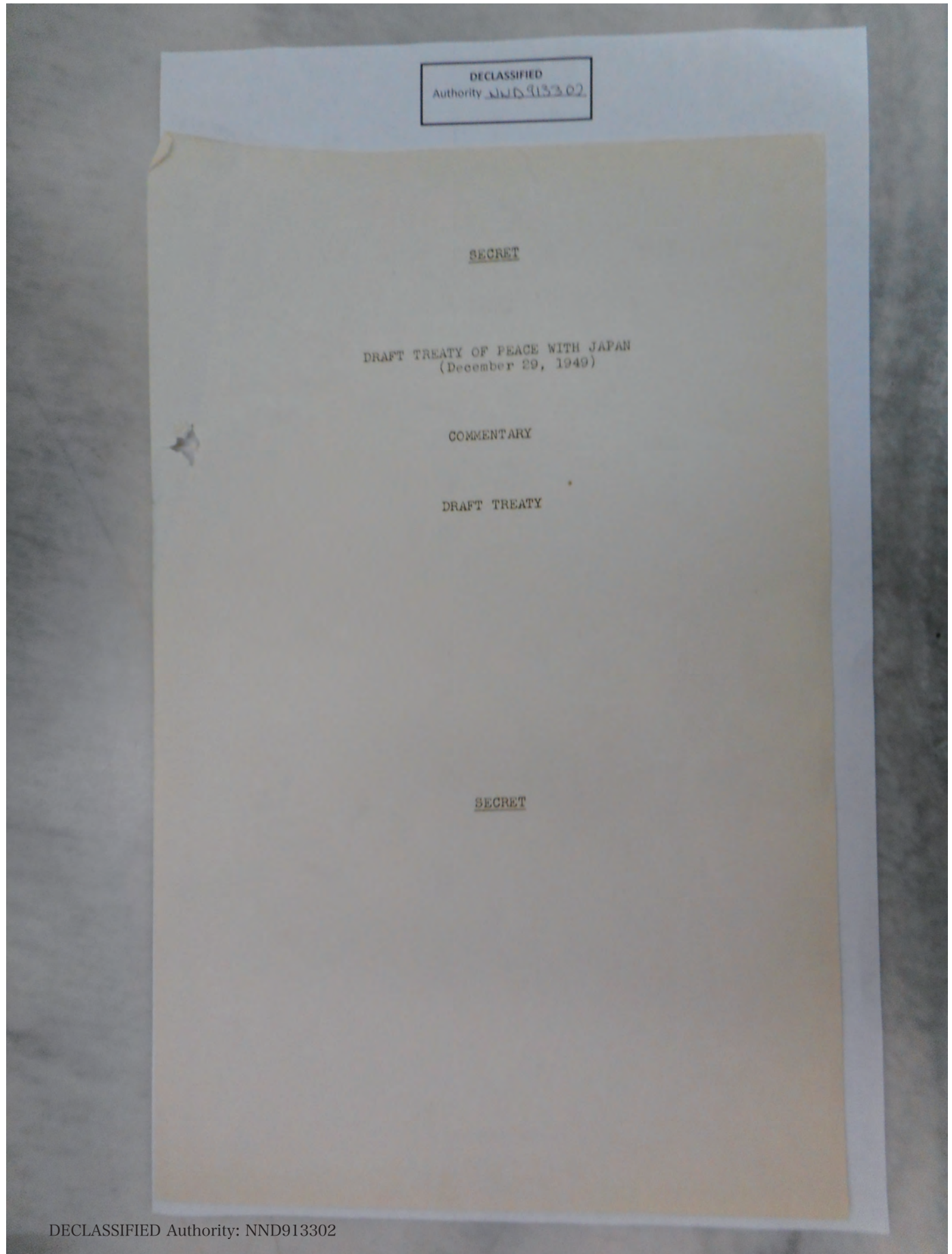
Takeshima (Liancourt Rocks)- The two uninhabited islets of Takeshima, almost equidistant from Japan and Korea in the Japan Sea, were formally claimed by Japan in 1905, apparently without protest by Korea, and placed under the jurisdiction of the Oki Islands Branch Office of Shimane Prefecture. They are a breeding ground for sea lions, and records show that for a long time Japanese fishermen migrated there during certain seasons. Unlike Dagelet Island a short distance to the west, Takeshima has no Korean name and does not appear ever to have been claimed by Korea. The islands have been used by U.S. forces during the occupation as a bombing range and have possible value as a weather or radar station site.

## 日本語訳

竹島(リアンクール岩)- 日本海中ほぼ日本と朝鮮の等距離にある二つの無人の小島である竹島は、1905年に日本により正式に、おそらく朝鮮の抗議を受けることなく領土主張がなされ、島根県隠岐支庁の管轄下に置かれた。同島は、アシカの繁殖地であり、長い間日本の漁師が一定の季節に出漁していた記録がある。西方近距離にあるダジュレー島(鬱陵島)とは異なり竹島には朝鮮名がなく、かつて朝鮮によって領土主張がなされたとは思われない。竹島は、占領中、米軍によって射爆場として用いられてきており、天候測候所あるいはレーダー局を置くことで活用できる可能性がある。

作成年月日	1950年(昭和25年)7月
編著者	米国国務省
発行者	米国国務省
収録誌	RG59, Lot56 D527 Records of the Office of Northeast Asian Affairs, Relating to the Treaty of Peace with Japan - Subject File, 1945-51, Box1
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	米国国立公文書館
利用方法	米国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



DECLASSIFIED Authority: NND913302

~~SECRET~~ SECRET

-3-

in Korea, and that a more careful and rational appraisal of Korea's claim, plus his efforts to place relations with Japan on a friendly footing, have led him to moderate or even abandon his former position. The American Embassy in Seoul believes that the Korean Government now realizes the weakness of Korea's claim and will not press it. A map of Korea shown in the official "Handbook of the Government of the Republic of Korea", dated October 15, 1949, places Tsushima under Japanese sovereignty, making no mention of any Korean claim.

Takeshima (Liancourt Rocks) — The two uninhabited islets of Takeshima, almost equidistant from Japan and Korea in the Japan Sea, were formally claimed by Japan in 1905, apparently without protest by Korea, and placed under the jurisdiction of the Oki Islands Branch Office of Shimane Prefecture. They are a breeding ground for sea lions, and records show that for a long time Japanese fishermen migrated there during certain seasons. Unlike Dagelet Island a short distance to the west, Takeshima has no Korean name and does not appear ever to have been claimed by Korea. The islands have been used by U.S. forces during the occupation as a bombing range and have possible value as a weather or radar station site.

The Goto Archipelago — Lying southeast of Kyushu and comprising five major and several minor islands, the Goto Archipelago is administered as a part of the Nagasaki Prefecture. It had a population of 138,000 in 1948. The archipelago has long been recognized as Japanese, was not taken "by violence or greed" and is closer to Japan than to any other nation. Japan's right to retain it is not likely to be questioned.

The Ryukyu Islands North of 29° N. Lat. — The Ryukyu islands are discussed below in connection with Article 7.

The Izu Islands — The Izu Islands, extending southward from Tokyo Bay for a distance of about 300 miles, had a population of 32,000 in 1940, almost entirely Japanese. The population is entirely concentrated in the northern half of the chain, the southern half being generally uninhabitable.

The islands

~~SECRET~~ SECRET

DECLASSIFIED  
Authority: NND 913302

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程



### 英国は島の帰属をめぐる紛争の発生を懸念していたことが分かる資料

1950年11月20日付駐日英国連絡公館から本国政府外務省への報告

His Majesty's Government's Policy

1950年(昭和25年)11月20日

#### 資料概要

駐日英国連絡公館(占領期の英国大使館)から本国政府外務省への日本の領土処分に関する報告書(1950年(昭和25年)11月20日付)。駐日英国連絡公館が、日本の戦前の島嶼領土の扱いについて調査を行ってまとめたことあり、時期としては、米国が「対日講和七原則」を関係国に提示し、対日平和条約の内容について非公式に協議を進めていた過程にあたる(P5参照)。

この報告書では、英国が草案を作成する際の方針として、1947年に行われた英連邦キャンベラ会議(P7参照)において、英国代表団のために用意された、「日本との平和(条約) 領域・政治・一般条項」(Territorial, Political and General Clauses of Peace with Japan)が適切であるとして引用されている。これには、「(a)日本のすぐ周辺の海域にある多くの島々については、明らかに日本の主権の下に保持されるべきである」こと、そして、「(b)北海道と樺太、北海道と千島列島、そして日本本土(Japan Proper)と朝鮮の間にあるいくつかの島々はその処分に関していくつかの紛争が予想される」ことが記されており、そのため、日本に近接する島の島嶼も主権についての紛争が残ることにならないよう、この条項は非常に慎重な原案作りが必要であると結論づけている。

英国が、日本周辺の島々の帰属が明確に処理されることを望んでいたことは、米英それぞれが対日平和条約の草案を作成し(→No.3)、両国が協議を行う過程を通じて明確にされており(→No.4)、最終的には、米英事務レベル協議において、英国の懸念に対する解決策が反映される形で決着した(→No.6)。

※1 1947年8月26日から9月2日までオーストラリアのキャンベラで行われた、英連邦による対日講和問題に関する最初の国際会議である。この会議での「討議はその後の英連邦各国の対日講和問題への態度の発展にあたって、基調を形づくった」と評価されている(細谷千博『サンフランシスコ講和への道』(1984年)pp.21-25)。

作成年月日	1950年(昭和25年)11月20日
編著者	駐日英国連絡公館
発行者	駐日英国連絡公館
収録誌	Certain matters affecting the present and future disposition of Japan's former island territories (FO371/83825)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	英国国立公文書館
利用方法	英国国立公文書館で利用手続きを行う

## 内容見本

His Majesty's Government's policy

18. It is relevant here to quote extracts about Japan's future sovereignty from the Briefs prepared in 1947 for the United Kingdom Delegation for the Canberra Commonwealth Conference on a Japanese Peace Settlement and from the report of the Commonwealth Working Party on a Japanese Peace Treaty dated May, 1950.

A. Canberra Briefs F 8617/1382/23. O.R.C.(47) 33  
Territorial, Political and General Clauses of Peace with Japan

Section I Note \_\_\_\_\_ (page 2) \_\_\_\_\_

"In general, there will be: -

(a) a large number of islands in waters immediately adjacent to Japan which should clearly remain under Japanese sovereignty;

(b) a number of islands between Hokkaido and Sakhalin, between Hokkaido and the Kuriles, and between Japan proper and Korea in regard to the disposal of which some dispute may be expected (the main interest here, both of the British Commonwealth and of the U.S.A. will be to prevent any undue strengthening of the strategic position of the Soviet Union);

(略)

Very careful drafting of this section will be necessary in order to ensure that no islands are left in disputed sovereignty.

## 日本語訳

英国政府方針

18. ここでは、日本の将来の主権に関しての抜粋を、1947年に日本との戦後処理に関するキャンベラ英連邦会議で英国代表団のために準備された文書と、1950年5月の対日平和条約に関する英連邦作業委員会の報告書から引用することが適切である。

A. Canberra Briefs F 8617/1382/23. O.R.C.(47) 33  
Territorial, Political and General Clauses of Peace with Japan

Section I Note \_\_\_\_\_ (page 2) \_\_\_\_\_

一般的には、以下のとおりである。

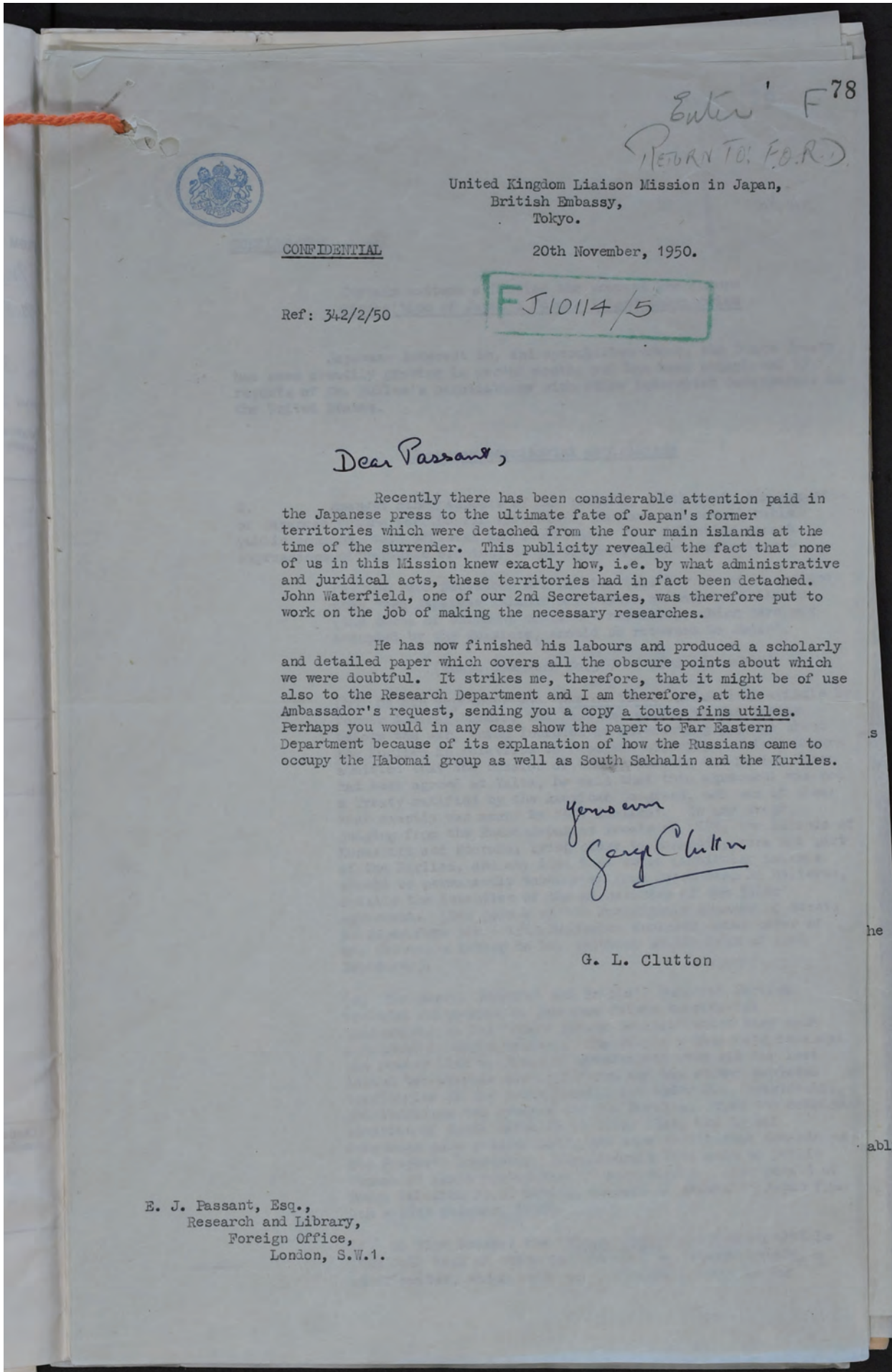
(a)日本のすぐ周辺の海域にある多くの島々については、明らかに日本の主権の下に保持されるべきである。

(b)北海道と樺太、北海道と千島列島、そして日本本土 (Japan Proper)と朝鮮の間にあるいくつかの島々はその処分に関していくつかの紛争が予想される(ここでの英連邦と米国にとって主要な関心は、ソ連の戦略的地位が必要以上に強化されることを避けることにある。)

(略)

どの島々も、主権についての紛争が残ることにならないよう、この条項は非常に慎重な原案作りが必要である。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

86

8.



there was no question of "violation of Soviet territorial waters". On 27th November 1948, the Soviet member of the Allied Council rejected the Diplomatic Section's reply as unsatisfactory and re-asserted that his Government was concerned with "Japanese violations of Soviet territorial waters". It was in order to avoid further administrative difficulties over straying Japanese fishing boats that SCAPIN No.1033/1 of 23rd December, 1948, was issued, defining the "Area authorised for Japanese fishing and whaling". (See para.11 above). Since that date the Soviet Authorities have continued to impound, from time to time, Japanese fishing boats which are alleged to have crossed their fishing boundary in the area of the Kuriles and Habomai islands. However, the Soviet Authorities have not publicly repeated their claim about "Soviet territorial waters" in that area.

His Majesty's Government's policy

18. It is relevant here to quote extracts about Japan's future sovereignty from the Briefs prepared in 1947 for the United Kingdom Delegation for the Canberra Commonwealth Conference on a Japanese Peace Settlement and from the report of the Commonwealth Working Party on a Japanese Peace Treaty dated May, 1950.

A. Canberra Briefs F 8617/1382/23. O.R.C.(47) 33  
Territorial, Political and General Clauses of  
Peace with Japan

Section I Note \_\_\_\_\_ (page 2) \_\_\_\_\_

"In general, there will be:-

(a) a large number of islands in waters immediately adjacent to Japan which should clearly remain under Japanese sovereignty;

(b) a number of islands between Hokkaido and Sakhalin, between Hokkaido and the Kuriles, and between Japan proper and Korea in regard to the disposal of which some dispute may be expected (the main interest here, both of the British Commonwealth and of the U.S.A. will be to prevent any undue strengthening of the strategic position of the Soviet Union);

(c) the islands situated at some distance to the south-east and south-west of Japan, such as the Ryukyus, the Bonins, the Volcano Islands, Marcus Island, etc., with regard to which the U.S. may be expected to express firm views in which, subject to the views of Australia and New Zealand, we shall probably be able to concur.

Very careful drafting of this section will be necessary in order to ensure that no islands are left in disputed sovereignty."

B. Report of the Commonwealth Working Party on a Japanese  
Peace Treaty

1st May to 17th May, 1950

"Para.31. Territorial Provisions

It was generally agreed that:-

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程

No.3

### 朝鮮放棄のみ規定する米国草案と日本の領域を明確にする英国草案

#### 対日平和条約- 米国と英国の草案

PROVISIONAL DRAFT OF JAPANESE PEACE TREATY (UNITED KINGDOM)

PROVISIONAL DRAFT OF A JAPANESE PEACE TREATY (UNITED STATES)

1951年(昭和26年)3月23日(米国草案)

1951年(昭和26年)4月7日(英国草案)

#### 資料概要

英国政府内部資料に綴じられた米国及び英国の対日平和条約草案。右に米国草案、左に英国草案を配し、対比できるように編纂されている。

右の米国草案においては、「朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」としか書かれていない(第3条)。

これに対して、英国草案は、「日本の主権は、・・・線で囲まれた域内に存在するすべての島、隣接する小島及び岩に対して継続する」とし、その線が具体的に規定され、日本が保持する島を明確に規定する意図が見える。この線が竹島と隠岐列島の間を通るように引かれていた。

作成年月日	1951年(昭和26年)3月23日(米国草案) 1951年(昭和26年)4月7日(英国草案)
編著者	英国外務省(収録誌)
発行者	-
収録誌	Japanese Peace Treaty: attached Provisional draft which is to be read to HM Ambassador at Washington, intended to serve as preliminary working document. (FO371/92538)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	英国国立公文書館
利用方法	英国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## 内容見本

### PROVISIONAL DRAFT OF JAPANESE PEACE TREATY (UNITED KINGDOM)

(略)

#### Part I.—Territorial Clauses ARTICLE 1

Japanese sovereignty shall continue over all the islands and adjacent islets and rocks lying within an area bounded by a line from latitude 30°N. in a north-westerly direction to approximately latitude 33°N. 128°E then northward between the islands of Quelpart, Fukue-Shima bearing north-easterly between Korea and the island of Tsushima, continuing in this direction with the islands of Oki-Retto to the south-east and Take shima to the north-west curving with the coast of Honshu, (略)

#### ARTICLE 2

Japan hereby renounces any claim to sovereignty over, and all right, title and interest in Korea, (略)

### PROVISIONAL DRAFT OF A JAPANESE PEACE TREATY (UNITED STATES)

(略)

#### CHAPTER II Sovereignty

2. The Allied Powers recognise the full sovereignty of the Japanese people over Japan and its territorial waters.

#### CHAPTER III Territory

3. Japan renounces all rights, titles and claims to Korea, Formosa and the Pescadores; (略)

## 日本語訳

### (英国草案)

#### 第I部 領域条項 第1条

日本の主権は、北緯30度から北西方向におよそ北緯33度東経128度に向かい、北に濟州島と福江島の間を通り、朝鮮と対馬の間を北東方向に進み、この方向に、隠岐列島を南東に、竹島を北西にみながら、本州沿岸に沿って進み、(略)…線に囲まれた領域内に存在するすべての島、隣接する小島及び岩に対して継続する。(略)

#### 第2条

日本国は、ここにおいて、朝鮮に対する主権並びにすべての権利、権原及び利益を放棄する。(略)

### (米国草案)

#### 第II章 主権

2. 連合国は、日本国民の日本及びその領水に対する完全な主権を認める。

#### 第III章 領域

3. 日本国は、朝鮮、台湾及び澎湖諸島、(略)に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

4

15

## PROVISIONAL DRAFT OF JAPANESE PEACE TREATY (UNITED KINGDOM)

### PREAMBLE

1. The Union of Soviet Socialist Republics, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the United States of America, China, France, Australia, Burma, Canada, Ceylon, India, Indonesia, the Netherlands, New Zealand, Pakistan, the Republic of the Philippines; hereinafter referred to as "the Allied and Associated Powers," of the one part, and Japan, of the other;

2. Whereas Japan under the militarist régime became a party to the Tripartite Pact with Germany and Italy, undertook a war of aggression and thereby provoked a state of war with all the Allied and Associated Powers and with other United Nations, and bears her share of responsibility for the war; and

3. Whereas in consequence of the victories of the Allied Forces, the militarist régime in Japan was overthrown and Japan, having surrendered unconditionally, in accordance with the Potsdam Proclamation signed an Instrument of Surrender on 2nd September, 1945; and

4. Whereas the Allied and Associated Powers and Japan are desirous of concluding a treaty of peace which, in conformity with the principles of justice, will settle questions still outstanding as a result of the events hereinbefore recited, will enable Japan freely to accept and apply the principles of the Universal Declaration of Human Rights and will form the basis of friendly relations between them;

5. Have therefore agreed to declare the cessation of the state of war and for this purpose to conclude the present treaty of peace, and have accordingly appointed the undersigned plenipotentiaries, who, after presentation of their full powers, found in good and due form, have agreed on the following provisions:—

### PRELIMINARY ARTICLE

As from the date of the coming into force of the present treaty, the state of war between Japan and each of the Allied and Associated Powers which ratify or accede to the Treaty is hereby terminated.

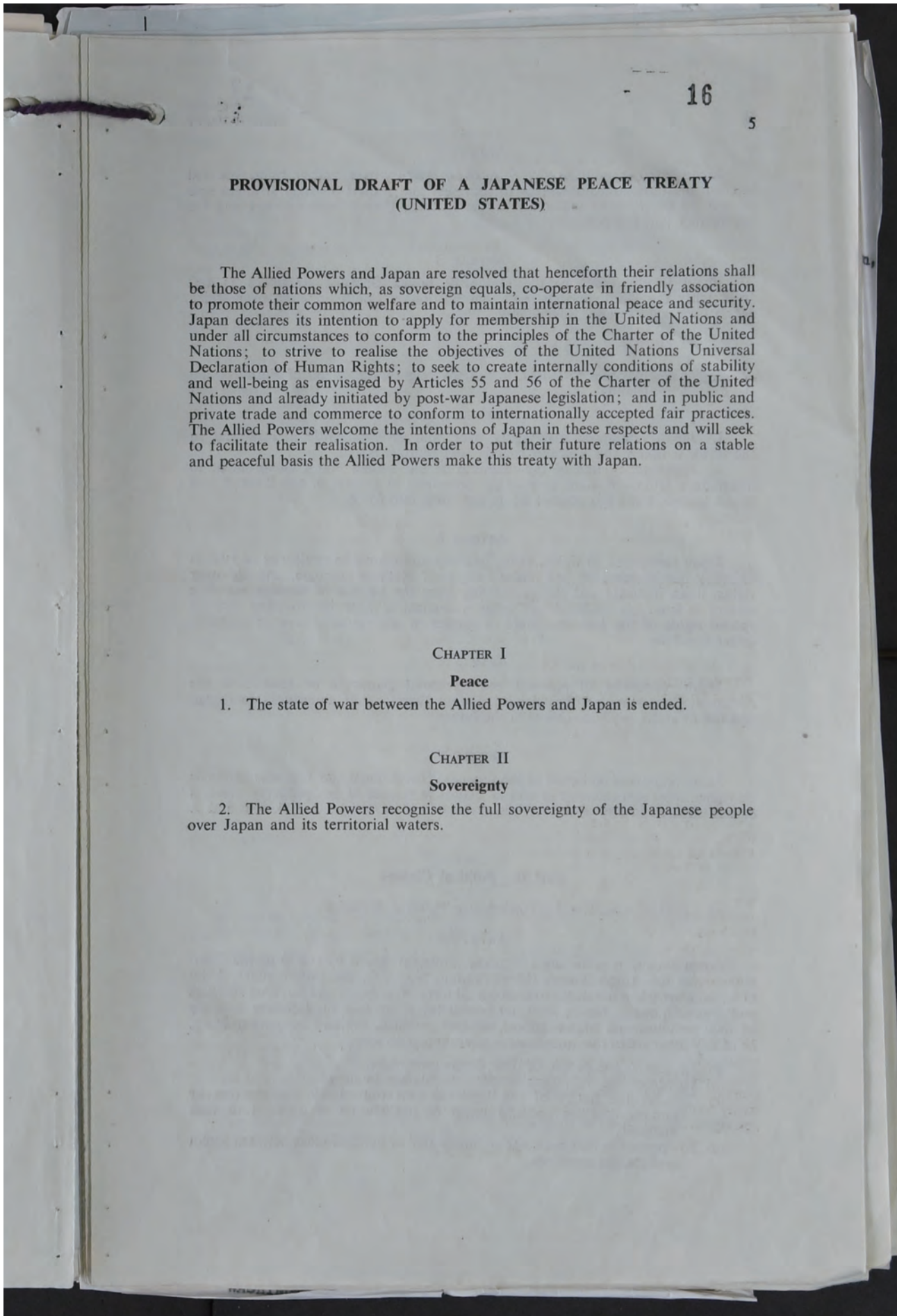
### Part I.—Territorial Clauses

#### ARTICLE 1

Japanese sovereignty shall continue over all the islands and adjacent islets and rocks lying within an area bounded by a line from latitude 30° N. in a north-westerly direction to approximately latitude 33° N. 128° E. then northward between the islands of Quelpart, Fukue-Shima bearing north-easterly between Korea and the island of Tsushima, continuing in this direction with the islands of Oki-Retto to the south-east and Take Shima to the north-west curving with the coast of Honshu, then northerly skirting Rebun Shima passing easterly through Soya Kaikyo approximately 142° E., then in a south-easterly direction parallel to the coast of Hokkaido to 145° 30' E. entering Numero Kaikyo at approximately 44° 30' N. in a south-westerly direction to approximately 43° 45' N. and 145° 15' E., then in a south-easterly direction to approximately 43° 35' N. 145° 35' E., then bearing north-easterly to approximately 44° N., so excluding Kunashiri, and curving to the east and then bearing south-westerly to include Shikotan at 147° 5' E., being the most easterly point, then in a south-westerly direction with the coastline towards the Nanpo Group of Islands curving south to include Sofu-Gan (Lot's Wife) at 29° 50' N., veering to the north-west towards the coast of Honshu, then at approximately 33° N. turning south-westerly past Shikoku to 30° N. to include Yaku Shima and excluding Kuchino Shima and the Ryuku Islands south of latitude 30° North. The line above described is plotted on the map attached to the present treaty (Annex D.<sup>(1)</sup>) In the case of a discrepancy between the map and the textual description of the line, the latter shall prevail.

(<sup>1</sup>) Not printed.

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。





本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

6

17  
BRITISH DRAFT

## ARTICLE 2

Japan hereby renounces any claim to sovereignty over, and all right, title and interest in Korea, and undertakes to recognise and respect all such arrangements as may be made by or under the auspices of the United Nations regarding the sovereignty and independence of Korea.

## ARTICLE 3

Japan hereby cedes to the Union of Soviet Socialist Republics in full sovereignty the Kurile Islands, and that portion of South Sakhalin over which Japan formerly exercised sovereignty.

## ARTICLE 4

Japan hereby cedes to China, in full sovereignty, the Island of Formosa and the Pescadores Islands.

## ARTICLE 5

1. Japan renounces sovereignty over, and all right, title and interest in the Ryukyu Bonin and Volcano Islands, and Marcus Island.
2. Japan takes note of the intention of the United States Government to negotiate a United Nations trusteeship agreement in respect of the Ryukyu and Bonin Islands when this present treaty has come into force.

## ARTICLE 6

Japan renounces all rights, titles, interests and claims to territories or islands formerly administered by her under League of Nations mandate, and all other rights, titles, interests and claims deriving from the League of Nations mandate system or from any undertakings given in connexion therewith, together with all special rights of the Japanese State in respect of any territory now or formerly under mandate.

## ARTICLE 7

Japan renounces all political and territorial claims in or relative to the Antarctic Continent and the islands adjacent thereto, and undertakes to forego and not to assert any such claims in the future.

## ARTICLE 8

Japan renounces on behalf of the Japanese Government and Japanese nationals all rights, titles and interests in and all claims in respect of any property which is or was situated in any of the territories mentioned in Articles 2, 3, 4, 5, 6 and 7.

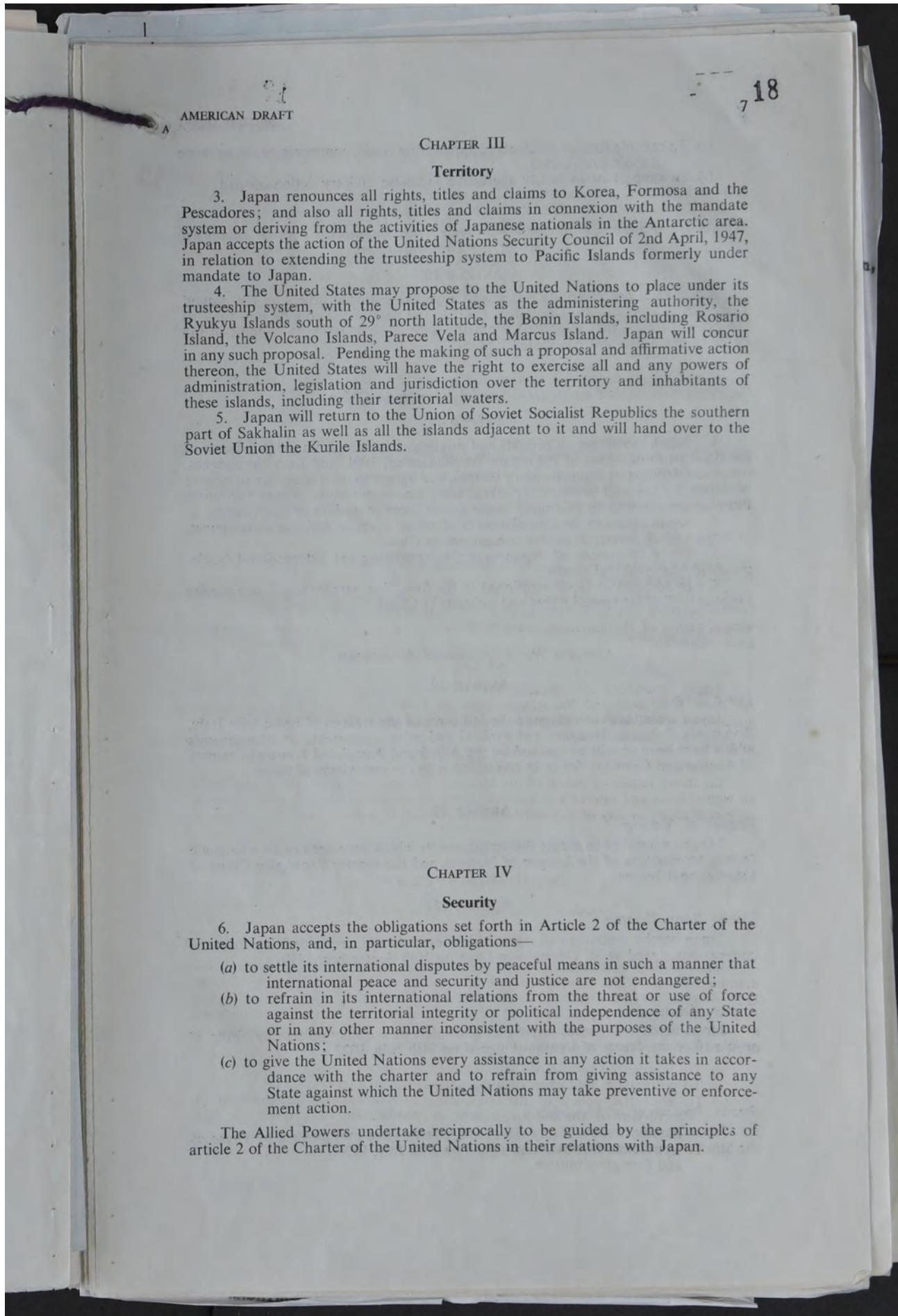
**Part II.—Political Clauses***Section I.—Undesirable Political Societies*

## ARTICLE 9

Japan which, in accordance with the directives issued by the Supreme Commander for the Allied Powers (Memorandum No. A.G. 091 (4th January, 1946) G.S., &c.) has taken measures to dissolve all ultra-Nationalist and terrorist societies and organisations in Japan, shall not permit the resurgence on Japanese territory of such societies and organisations, whether political, military or para-military, or of any other society or organisation whose purpose it is—

- (a) To deprive the people of their democratic rights.
- (b) To perpetuate militarism or ultra-nationalism in Japan.
- (c) To alter the policy of the Japanese Government by assassination or terrorism or the encouragement or justification of a resort to such methods.
- (d) To oppose the free exchange of intellectual or cultural ideas between Japan and foreign countries.

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程



## 英国が日本周辺の島々の帰属の明確化が必要と考えていたことが分かる資料 対日平和条約米国草案に関する検討

Draft Brief on the United States Provisional Draft Peace Treaty with Japan

1951年(昭和26年)4月23日

## 資料概要

英国外務省からオーストラリア外務省へ1951年4月30日に送られた、米英協議直前の英国外務省の米国草案に対する意見書。同年4月23日付の同一文書が英国公文書館にあり(※1)、米国草案に対する意見が米英豪間で共有されていたことがわかる。

この資料には、まず、英国が日本の領域を線で囲む方式を採用する理由が説明されている。英国は、「日本周辺のいずれの島も、領有権に争いがある状態のままに放置され、ソ連やアジアの共産主義国を利する可能性のある状況に置かれることのないようにするため、この章は非常に注意深く起草することが不可欠がある」としている。その上で、米国草案は、「竹島の領有権について領有権に争いのある状態のままにしていまいかねない」と指摘している。

一方で、英国草案についても、「これらの島嶼の日本からの分離は確立しているものの、その最終的な処理が明確に述べられていないので、(米国草案と)同様の批判にさらされるかもしれない」との懸念を示していた。日本がその主権の範囲に線を引いてその外にある島嶼の領有権を放棄したとしても、放棄した島々が自動的に特定国に帰属するわけではなく、英国草案もそれは同じであった。

竹島については、「竹島が将来朝鮮によって領有されるのを阻止することが望ましければ、日本が保持することもあり得る」としている。つまり、英国草案では日本を囲む線の外に竹島を置いたものの、英国が重視していたことは日本と朝鮮の間にある島嶼の処分についての明確化であって、何か積極的な根拠により竹島を朝鮮領とする主旨ではないことがこの資料から分かる。

※1 Attaches New Edition of draft Brief on US Provisional Draft Peace Treaty with Japan on which discussion will be held in Washington, TNA, FJ1022/302 (FO371/92543)

作成年月日	1951年(昭和26年)4月23日
編著者	英国外務省
発行者	-
収録誌	Japanese Peace Treaty [file containing papers and correspondence relating to the Treaty] NAA (Item barcode: 11407163)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	オーストラリア国立公文書館
利用方法	オーストラリア国立公文書館で利用手続きを行う

## 内容見本

Chapter II. Sovereignty.

Very careful drafting of this Section is essential in order to ensure that no islands near Japan are left in disputed sovereignty in conditions which might benefit the Soviet Union or other Communist States in Asia.

Article 2. It is suggested that this Article in its present form is too imprecise to meet the criterion set out above. Since it may be difficult to agree upon a date with reference to which the restriction of Japan's territorial sovereignty can be satisfactorily defined, and since in the time available it might well be impossible to set down all the islands and rocks adjacent to or near Japan over which Japan shall continue to exercise sovereignty, it is suggested that the device used in Article 1 of the United Kingdom draft is probably the best method of defining the limits of Japanese sovereignty.

2. In particular it may be noted that Article 2 read with Article 3 of the United States draft would leave the sovereignty of Quelpart Island and the Hornet Islands (Take Island or Miancourt Rocks) in disputed sovereignty. The United Kingdom draft might also be open to this charge in that their disposal is not specifically stated though their severance from Japan is established.

Chapter III. Territory.

Article 3 (Articles 2,4,6 and 7 of the United Kingdom Draft and Paragraphs 5 and 6 of the United States Government's Aide-Memoire)

1. 1st Sentence of Art. 3.

Korea. Korea is not defined to include Quelpart Island, nor as including Utsuryo Shima or the Hornet Islands (Miancourt Rocks.) This may lead to difficulty since these islands' ownership may be disputed. If the United Kingdom Draft Paragraph 1 is accepted Japanese sovereignty will be extinguished. Quelpart and Utsuryo were always regarded by the Japanese as part of Korea. If it is desirable to prevent future Korean acquisition of the Hornet Islands which are uninhabited, they might be retained by Japan.

(略)

## 日本語訳

第2章 主権(Sovereignty)

日本の近くのどの島々についても、ソ連や他のアジアの共産国に利益を及ぼす状況を生むような形で、主権についての紛争を残すことにならないよう、この条項の原案作成を非常に慎重に行うことが不可欠である。

第2条 この条は、現在の形では、正確さに欠け上記の基準を満たしていない。(略)限られた時間の中で、日本が主権行使を継続することとなる日本に隣接する又は近傍の島や岩をすべて書き留めることは不可能であるため、英国草案第1条で使用している方法が日本の主権が及ぶ限界を画定する方法としておそらく最善であることを提案したい。

2 特に、米国草案の第2条は、同第3条と合わせて読むと、濟州島及び竹島の領有権について領有権に争いのある状態にしてしまいかねない点を指摘すべきであろう。英国草案もまた、これらの島が日本から分離されているものの、これらの島の処分について具体的に言及していない点で同様に問題があるかもしれない。

第3章 領域(Territory)第3条(略)1. 第3条第1文

朝鮮 朝鮮は、濟州島を含むと定められておらず、また、鬱陵島及び竹島も同様である。このことは、これらの島の領有が争われる可能性があるため、問題が生じるかも知れない。仮に、英国草案の Paragraph 1 が認められれば、日本の領有権は失われることとなる。濟州島と鬱陵島は日本人からも常に朝鮮領と認識されていた。仮に、無人島の竹島が将来朝鮮によって領有されるのを阻止することが望ましければ、日本が保持することもあり得る。

(略)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

- 2 -

surrender in terms of the Potsdam Proclamation should also be omitted.

3. The United States Draft does not contain the form of words in paragraph 5 of the United Kingdom Draft which appear necessary for the proper form of a Peace Treaty. This should, on general principles, be included.

4. Attached is a possible compromise draft of the Preamble to meet United States views.

#### Chapter I

Article 1. We welcome United States agreement with us that an article terminating the state of war should appear in the Treaty. This is an improvement on the Italian and Satellite Treaties. It is suggested, however, that something fuller than this Article is necessary. The Preliminary Article in the United Kingdom draft Treaty seems preferable.

#### Chapter II. Sovereignty.

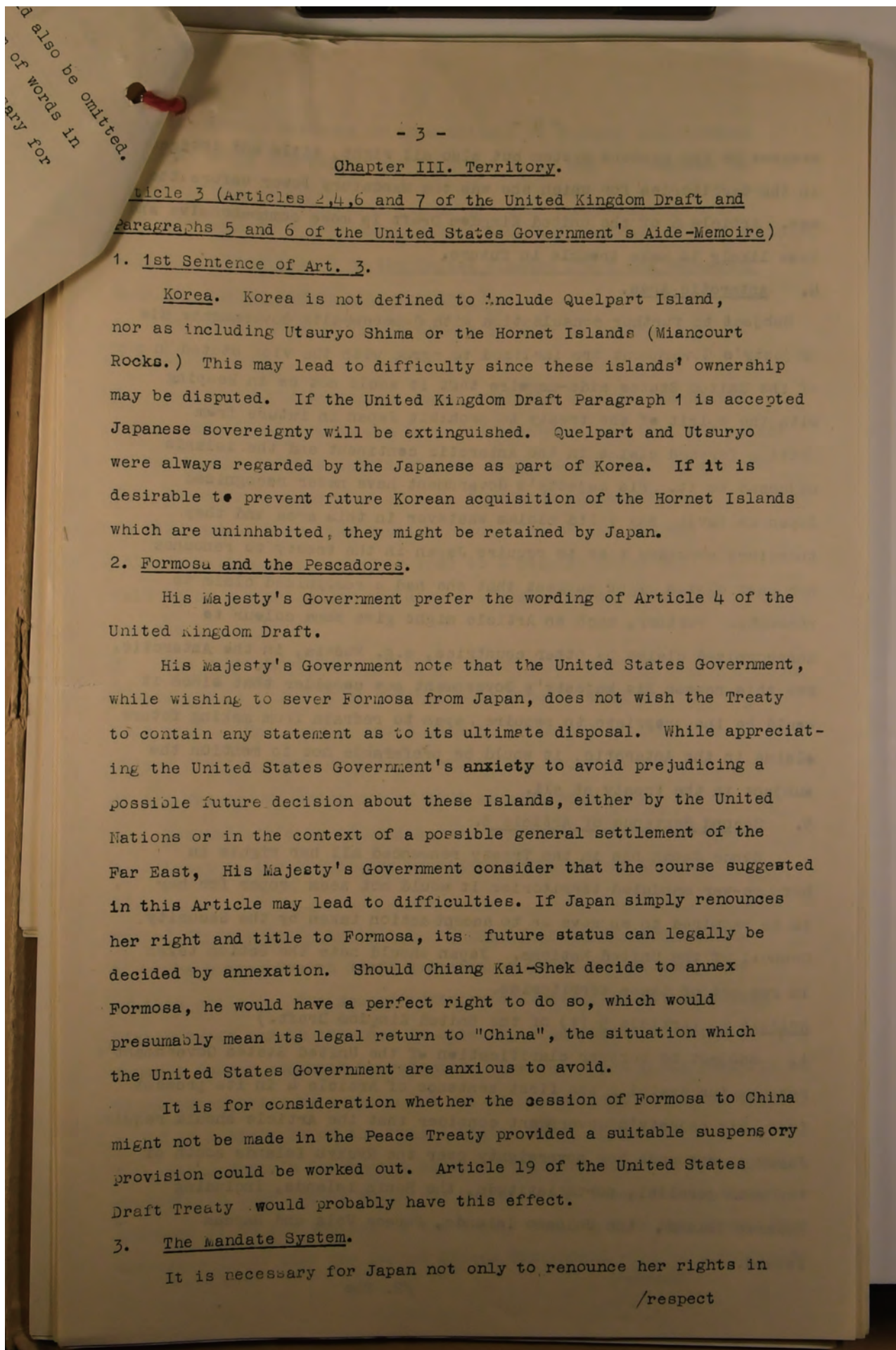
Very careful drafting of this Section is essential in order to ensure that no islands near Japan are left in disputed sovereignty in conditions which might benefit the Soviet Union or other Communist States in Asia.

Article 2. It is suggested that this Article in its present form is too imprecise to meet the criterion set out above. Since it may be difficult to agree upon a date with reference to which the restriction of Japan's territorial sovereignty can be satisfactorily defined, and since in the time available it might well be impossible to set down all the islands and rocks adjacent to or near Japan over which Japan shall continue to exercise sovereignty, it is suggested that the device used in Article 1 of the United Kingdom draft is probably the best method of defining the limits of Japanese sovereignty.

2. In particular it may be noted that Article 2 read with Article 3 of the United States draft would leave the sovereignty of Guelpart Island and the Hornet Islands (Take Island or Miancourt Rocks) in disputed sovereignty. The United Kingdom draft might also be open to this charge in that their disposal is not specifically stated though their severance from Japan is established.

/Article 3.

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程



## 島嶼の帰属について英国の立場が分かるメモ

## 米英事務レベル協議の中間報告メモ

## Check List of Position Stated by U.S. and U.K. At April 25-27 Meetings

1951年(昭和26年)4月

## 資料概要

1951年4月25日から5月4日、対日平和条約の共同草案作成に向けて、米英がワシントンにおいて集中的に行った協議(米英事務レベル協議)のうち、最初の3日間の協議で示された米英それぞれの立場をまとめた資料。

この資料は、米国国立公文書館所蔵のファイルに含まれているが、作成者や作成目的などの情報は示されていない。文書の形式や表現ぶりから、正式な議事録ではなく、協議の途中経過を内部で共有するために作成されたメモと考えられる。

このメモには、第2条の項で英国は、「日本と朝鮮との間にある島々の処分について具体的に記述することが望ましい」旨言及し、その方法として、米国(草案)第3条に「(濟州島を含む)」の挿入を提案したとある。

キャンベラ会議の時に明らかにされていた、対日平和条約では、日本周辺への島をめぐる紛争がおきないように慎重に審議することが必要との英国の方針が維持されていたことがわかる。

※結果的に、米国草案を修正し、日本が放棄する朝鮮に、鬱陵島、濟州島、巨文島の3島を規定することで妥結した(→No.6)。

## 内容見本

Check List of Position Stated by U.S. and U.K.  
At April 25-27 Meetings

(略)

Article 2

(略) British mentioned desirability of Disposing of islands between Japan and Korea by specific mention. (this might be done by inserting“(including Quelpart)” after “Korea” in U.S. Article 3. (略)

## 日本語訳

## 4月25-27日会合において米英が表明した立場のチェックリスト

(略)

## 第2条

(略) 英国は、日本と朝鮮との間にある島嶼の処分について具体的に記述することが望ましいと指摘した。(これは、米国第3条の「朝鮮」の後ろに「(濟州島を含む)」を挿入することにより実現し得るかもしれない)。(略)

作成年月日	1951年(昭和26年)4月
編著者	米国国務省
発行者	米国国務省
収録誌	RG59, Central Decimal Files 1950-54, “Check List of Positions Stated by US and UK. At April 25-27 meetings,” 694.001/4-2751, BOX3008
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	米国国立公文書館
利用方法	米国国立公文書館で利用手続きを行う。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

DECLASSIFIED  
Authority NND 913301

Check List of Positions Stated by U.S. and U.K.

At April 25-27 Meetings

Preamble

U.S. noted absence of some 35 nations at war with Japan from paragraph 1 of revised British draft Preamble. UK agreed to defer question of which China would sign. (Possible course might be for U.S. to agree to list all 53 potential signatories as Allied Powers, including Korea, omitting Article 18 of U.S. draft.)

U.S. accepted deletion of "and will seek to facilitate their realization" from its draft. British accepted deletion of "in conformity with the principles of justice" from their draft, but it still appears.

Article 1

British agreed to delete heading "Preliminary Article" but desired to retain special reference to date of coming into force of treaty in that Article.

Article 2

British suggested omission of U.S. Article 2, questioned necessity of reference to territorial waters. British mentioned desirability of disposing of islands between Japan and Korea by specific mention. (This might be done by inserting "(including Quelpart)" after "Korea" in U.S. Article 3. British accepted U.S. 29<sup>o</sup> for Ryukyus and U.S. provisions on Habomais and Shikotan.

Article 3

Formosa and Pescadores left for further discussion.

British reserved position on Antarctic.

British agreed to consider U.S. reference to U.N. action on Pacific Island Trusteeship.

Article 4

British objected to "may propose" and questioned necessity of sentence reading "Japan will concur in any such proposal". (Possible solution might be: "Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place...") British accepted third sentence of Article 4.

Article 5

British questioned futurity of "will return" and "will hand over" and also use of word "return" in place of "cede". Suggested naming "adjacent islands". Preferred their description of southern Sakhalin.

Article 6

British accepted first paragraph. Objected to second paragraph on grounds it put spotlight on Ceylon. Said other nations already bound by U.N. Charter. U.S. agreed to consider.

Article 7

British proposed deletion of Article on grounds it might cast doubt on inherent right of self-defense. If article retained suggested merging last sentence in first. U.S. said would consider.

U.S.



## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程



## 米国草案に3島を挿入することで米英の協議が妥結したことが分かる 議事録 米英協議第7回会合議事概要

Anglo-American Meetings on Japanese Peace Treaty, 7th Meeting

1951年(昭和26年)5月2日

## 資料概要

米英事務レベル協議の最終段階、1951年(昭和26年)5月2日に行われた第7回会合の議事要旨(英国による作成)。

条約草案の領土に関する条項に関し、「(米英)双方の代表団は、日本が主権を放棄する領土のみを特定することが望ましい旨合意した」とあり、「米国(草案)第3条は、濟州島、巨文島及び鬱陵島の3島の挿入を必要とするであろう。」と記されている。

この資料からは、米英協議を通じて、日本の領土について、英国草案の日本の領域を線で囲む方式が放棄され、日本から分離する地域のみを記載する米国草案の構造を採ることで一致したことが分かる。

さらに、この結論を踏まえて、英国が求めていた日本の領土範囲の明確化については、日本が放棄する朝鮮の一部として「濟州島、巨文島及び鬱陵島の3島」を規定することで妥結したことが分かる。米国は竹島が古くから日本領であるとの立場であり、英国草案は取り下げられ、竹島の日本保持が明確化された。

## 内容見本

UNITED STATES CHAPTER III

Both Delegations agreed that it would be preferable to specify only the territory over which Japan was renouncing sovereignty. In this connection, United States Article 3 would require the insertion of the three islands: Quelpart, Port Hamilton and Dagelet. (text omitted)

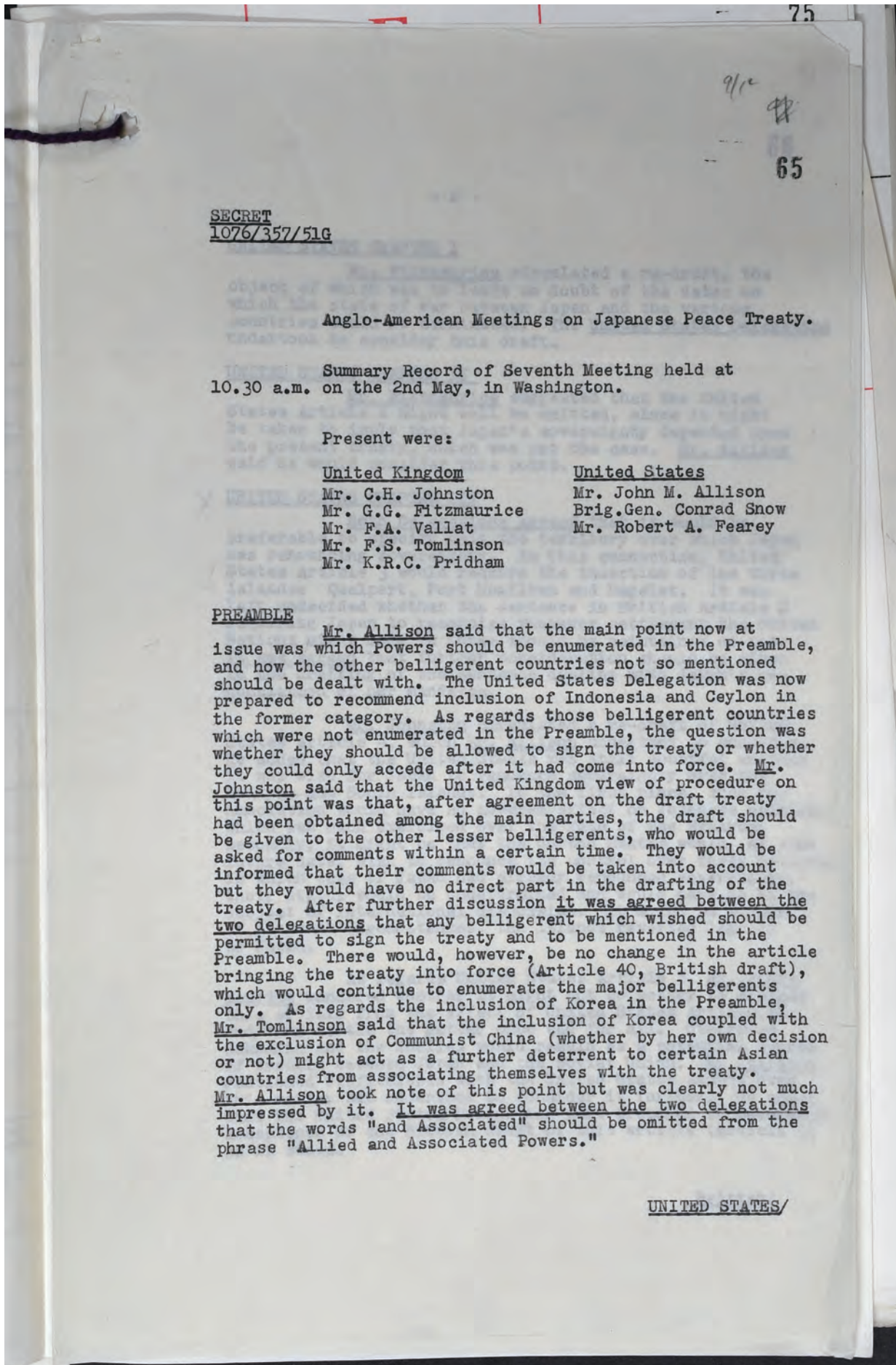
## 日本語訳

## 米国 第三章

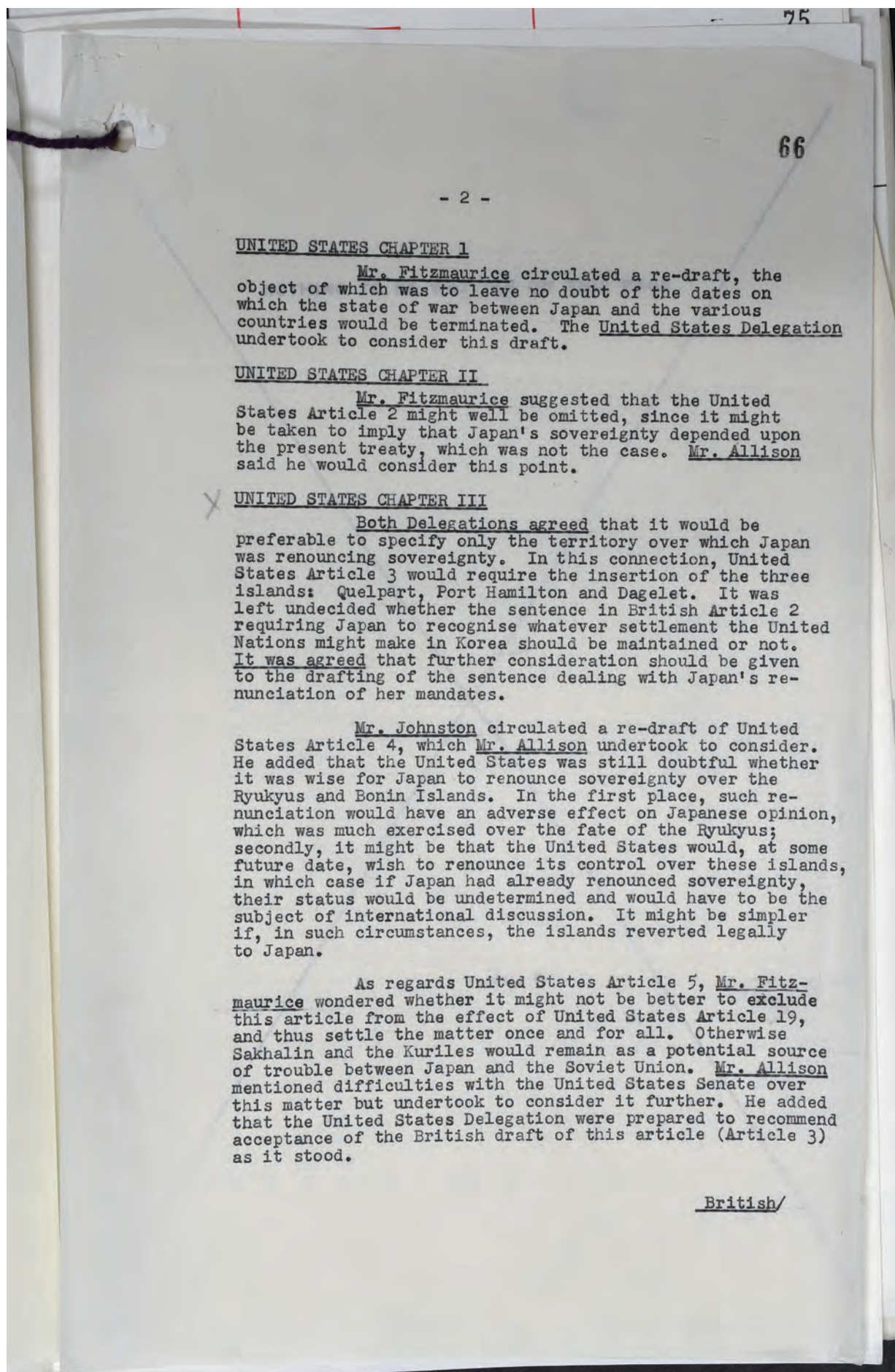
[米英]双方の代表団は、日本が主権を放棄する領土のみを特定することが望ましい旨合意した。これに関連して、米国(草案)第3条は、濟州島、巨文島及び鬱陵島の3島の挿入を必要とするであろう。(略)

作成年月日	1951年(昭和26年)5月2日
編著者	-
発行者	-
収録誌	Foreign Office: Political Departments: General Correspondence from 1906-1966 (FO371/92547)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	英国国立公文書館
利用方法	英国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## ① サンフランシスコ平和条約の起草過程

No.7

### 米英共同草案

英国政府内部資料に見る米英協議において作成された共同草案

JOINT UNITED STATES/UNITED KINGDOM DRAFT OF A JAPANESE PEACE TREATY  
PREPARED DURING THE DISCUSSIONS IN WASHINGTON, APRIL-MAY 1951

1951年(昭和26年)5月3日

#### 資料概要

1951年4月25日から5月4日にかけて行われた米英協議の最終段階で作成された米英共同草案(5月3日付)。英国外務大臣が同協議の結果を内閣に報告するために作成したメモ(5月23日付)に添付されている。

この資料には、英国の案に基づいて作成された条項には左に一本線が引かれ、米国の案に基づいた条項には二重線が右側に引かれている。また、英国が態度を保留している部分にブラケット(∩ 角括弧)が付けられている。

米英協議において、両国は日本が放棄する島として3つの島名を規定することで一致していたが(→No.6)、この協議において作成された共同草案の第2条において「日本国は、朝鮮(濟州島、巨文島及び鬱陵島を含む。)に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。」という文言となっていることが分かる。

また、第2条の「日本国は、朝鮮(濟州島、巨文島及び鬱陵島を含む。)に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。」の部分について、角括弧による保留の表示はなく、英国に異存のないことが分かる。

#### 内容見本

##### ANNEX A

JOINT UNITED STATES/UNITED KINGDOM DRAFT OF  
A JAPANESE PEACE TREATY PREPARED DURING THE  
DISCUSSIONS IN WASHINGTON, APRIL-MAY 1951  
[United Kingdom contributions are single sidelined; United  
States contributions are double sidelined.]  
(text omitted)

##### Chapter II. - Territory

##### ARTICLE 2

Japan renounces all rights, titles and claims to Korea (including Quelpart, Port Hamilton and Dagelet), [Formosa and the Pescadores]; and also all rights, titles and claims in connexion with the mandate system [or based on any past activity of Japanese nationals in the Antarctic area]. Japan accepts the action of the United Nations Security Council of 2nd April, 1947, in relation to extending the trusteeship system to Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

(United Kingdom reserves position on passages between square brackets.)  
(text omitted)

#### 日本語訳

##### 添付A

1951年4月-5月にワシントンで行われた対日講和条約に関する米英協議において作成された米英共同草案  
[英国の案をいれて作成された条項は一本線、米国の案に基づいた条項には二本線]  
(略)

##### 第2章 領域

##### 第2条

日本は、朝鮮(濟州島、巨文島及び鬱陵島を含む。)、[台湾及び澎湖諸島]に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄し、且つ、委任統治制度に関連する[又は南極地域における日本国民の過去の活動に基づく]すべての権利、権原及び請求権を放棄する。日本は、信託統治制度を、かつて日本委任統治下にあった太平洋諸島に及ぼすことに関して、1947年4月2日の国際連合安全保障理事会が採った行動を受諾する。

(英国は、角括弧で囲んだ部分につき立場を保留)  
(略)

作成年月日	1951年(昭和26年)5月3日
編著者	英国外務大臣
発行者	英国外務省
収録誌	Parts I-II: Peace Treaty (PREM8/1404)
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	英国国立公文書館
利用方法	英国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

7

SECRET

## ANNEX A

**JOINT UNITED STATES/UNITED KINGDOM DRAFT OF A JAPANESE  
PEACE TREATY PREPARED DURING THE DISCUSSIONS IN  
WASHINGTON, APRIL-MAY 1951**

[United Kingdom contributions are single sidelined; United States contributions are double sidelined.]

## PREAMBLE

..... hereinafter referred to as "the Allied Powers," of the one part, and Japan, of the other part;

Whereas the Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, co-operate in friendly association to promote their common welfare and to maintain international peace and security, and are therefore desirous of concluding a Treaty of Peace which will settle questions still outstanding as a result of the existence of a state of war between them and will enable Japan to carry out her declared intentions to apply for membership in the United Nations Organisation and in all circumstances to conform to the principles of the Charter of the United Nations; to strive to realise the objectives of the Universal Declaration of Human Rights; to seek to create within Japan conditions of stability and well-being as defined in Articles 55 and 56 of the Charter of the United Nations and already initiated by post-war Japanese legislation; and in public and private trade and commerce to conform to internationally accepted fair practices;

Whereas the Allied Powers welcome the intentions of Japan set out in the foregoing paragraph;

Have therefore agreed to conclude the present Treaty of Peace, and have accordingly appointed the undersigned Plenipotentiaries, who, after presentation of their full powers, found in good and due form, have agreed on the following provisions.

**Chapter I.—Peace**

## ARTICLE 1

The state of war between Japan and each of the Allied Powers is hereby terminated as from the date on which the present Treaty comes into force between Japan and the Allied Power concerned.

**Chapter II.—Territory**

## ARTICLE 2

Japan renounces all rights, titles and claims to Korea (including Quelpart, Port Hamilton and Dagelet), [Formosa and the Pescadores]; and also all rights, titles and claims in connexion with the mandate system [or based on any past activity of Japanese nationals in the Antarctic area]. Japan accepts the action of the United Nations Security Council of 2nd April, 1947, in relation to extending the trusteeship system to Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

(United Kingdom reserves position on passages between square brackets.)

## ARTICLE 3

Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the administering authority, the Ryukyu Islands south of 29° north latitude, the Bonin Islands, including Rosario Island, the Volcano Islands, Parece Vela and Marcus Island. Pending the making of such a proposal and affirmative action thereon, the United

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

8

States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation, and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters.

(United Kingdom reserves original paragraph 1 of Article 5 of United Kingdom draft.)

#### ARTICLE 4

Japan cedes to the Union of Soviet Socialist Republics the Kurile Islands, and that portion of South Sakhalin and the islands adjacent to it over which Japan formerly exercised sovereignty.

#### ARTICLE 5

(a) Except as may be otherwise agreed by the Allied Power concerned and Japan, renounces all rights, titles and interests of Japan and its nationals (including juridical persons) in, and all claims in respect of, property situated in the territories mentioned in Articles 2 and 4 and undertakes to deliver to the Allied Power concerned records, archives and similar property pertaining directly to the government and administration of the areas ceded or renounced.

(b) Claims of residents of the territories ceded or renounced pursuant to Articles 2 and 4 hereof against Japan and persons in Japan (except claims arising out of trade and financial relations since 2nd September, 1945) shall be the subject of arrangements between the Allied Power concerned and Japan, taking cognizance of Japanese property in the respective territories renounced by Japan pursuant to paragraph (a) above.

(c) The disposition of property and claims relating to areas referred to in Article 3 shall be the subject of special arrangements.

(d) Japanese submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable and the detached territory the remainder of the cable and connecting terminal facilities.

(NOTE.—The problem of Japanese liability for debts in respect of properties in renounced or ceded territories remains to be considered.)

### Chapter III.—Security

#### ARTICLE 6

(a) Japan accepts the obligations set forth in Article 2 of the Charter of the United Nations, and in particular obligations—

- (i) to settle its international disputes by peaceful means in such a manner that international peace and security, and justice, are not endangered;
- (ii) to refrain in its international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state or in any other manner inconsistent with the Purposes of the United Nations;
- (iii) to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any state against which the United Nations may take preventive or enforcement action.

(b) The Allied Powers, for their part, recognise that Japan as a sovereign nation possesses the inherent right of individual or collective self-defence referred to in the Charter of the United Nations and that Japan may voluntarily enter into a collective security arrangement or arrangements participated in by one or more of the Allied Powers.

(NOTE.—Paragraph (b) is subject to further consideration by United States.)

#### ARTICLE 7

(a) All armed forces of the Allied Powers shall be withdrawn from Japan as soon as possible after the coming into force of the present Treaty, and in any case not later than 90 days thereafter. Nothing in this provision shall however prevent the stationing or retention of foreign armed forces in Japanese territory under or

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



## ② 韓国の要求と米国の回答



## 改訂米英共同草案に対する韓国の修正要求

## 梁裕燦駐米韓国大使からアチソン米国国務長官に宛てた書簡

1951年(昭和26年)7月19日

## 資料概要

梁(ヤン)駐米韓国大使発アチソン米国国務長官宛書簡(1951年7月19日付)。この書簡は、韓国政府が、対日平和条約草案に対し、竹島の領有を含む3点の修正要求を米国国務長官に伝達するよう指示したことを受けて発出されたもの。

竹島に関連する修正要求は、草案第2条a項を、次のように変更するよう求めていた。

- ・韓国に含まれる島として、済州島、巨文島及び鬱陵島のほかにドク島(Dokdo)及び「パラン島」を加える。
- ・これらの島は、日韓併合以前から韓国の一部であった。
- ・日本は、1945年8月9日に、これらの島を含む韓国に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄した。

<参考>改訂米英共同草案第2条a項

## CHAPTER II TERRITORY

## Article 2

(a) Japan recognizing the independence of Korea, renounces all right, title and claim to Korea, including the Islands of Quelpart, Port Hamilton and Dagelet.

## 第二章 領域

## 第二条

(a) 日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

## 内容見本

I have the honor to present to Your Excellency, at the instruction of my Government, the following requests for the consideration of the Department of State with regard to the recent revised draft of the Japanese Peace Treaty.

1. My Government requests that the word "renounces" in Paragraph a, Article Number 2, should be replaced by "confirms that it renounced on August 9, 1945, all right, title and claim to Korea and the islands which were part of Korea prior to its annexation by Japan, including the islands Quelpart, Port Hamilton, Dagelet, Dokdo and Parangdo."

2. As to Paragraph a, Article Number 4, in the proposed Japanese Peace Treaty, my Government wishes to point out that the provision in Paragraph A, Article 4, does not affect the legal transfer of vested properties in Korea to the Republic of Korea through decision by the Supreme Commander of the Allied Forces in the Pacific ...

3. With reference to Article 9, my Government wishes to insert the following at the end of Article 9 of the proposed Peace Treaty: "Pending the conclusion of such agreements existing realities such as the MacArthur Line will remain in effect."

## 日本語訳

私は、閣下に対し、本国政府の指示により、最近改訂された対日平和条約草案に関し、米国国務省に対する以下の要請を開陳する光栄を有する。

1. 我が国(韓国)政府は、第2条a項の「放棄する」との語を「日本国は、1945年8月9日に、韓国並びに済州島、巨文島、鬱陵島、ドク島及びパラン島を含む日本の韓国併合以前に韓国の一部であった島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄したことを確認する」と置き換えるよう要請する。

(以降の翻訳は省略)

作成年月日	1951年(昭和26年)7月19日
編著者	駐米韓国大使(梁裕燦)
発行者	-
収録誌	RG59 Lot54 D423 Japanese Treaty Files of John Foster Dulles, Box8,"Korea"
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	米国国立公文書館
利用方法	米国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

DECLASSIFIED  
Authority UDD 861209

KOREAN EMBASSY  
WASHINGTON, D. C.

July 19, 1951

Your Excellency,

I have the honor to present to Your Excellency, at the instruction of my Government, the following requests for the consideration of the Department of State with regard to the recent revised draft of the Japanese Peace Treaty.

1. My Government requests that the word "renounces" in Paragraph a, Article Number 2, should be replaced by "confirms that it renounced on August 9, 1945, all right, title and claim to Korea and the islands which were part of Korea prior to its annexation by Japan, including the islands Quelpart, Port Hamilton, Dagelet, Dokdo and Parangdo."

2. As to Paragraph a, Article Number 4, in the proposed Japanese Peace Treaty, my Government wishes to point out that the provision in Paragraph A, Article 4, does not affect the legal transfer of vested properties in Korea to the Republic of Korea through decision by the Supreme Commander of the Allied Forces in the Pacific following the defeat of Japan confirmed three years later in the Economic and Financial Agreement between the Republic of Korea and the United States Military Government in Korea, of September 11, 1948.

3. With reference to Article 9, my Government wishes to insert the following at the end of Article 9 of the proposed

/ / Peace Treaty

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

DECLASSIFIED  
Authority UJDS 96/209

-2-

Peace Treaty: "Pending the conclusion of such agreements existing realities such as the MacArthur Line will remain in effect."

Please accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

*You Chan Yang*  
You Chan Yang

His Excellency  
Dean G. Acheson  
Secretary of State  
Washington D C

*You Chan Yang*  
You Chan Yang

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## ② 韓国の要求と米国の回答



### 米英共同草案に対する韓国の修正要求を拒否することを伝える書簡

ラスク国務次官補から梁裕燦駐米韓国大使に宛てた書簡(控)

1951年(昭和26年)8月10日

#### 資料概要

米国国務省ラスク極東担当国務次官補(国務長官に代わって)発梁駐米韓国大使宛書簡(1951年8月10日付、米国務省側の控え)。同年7月19日(→No.8)及び8月2日の韓国政府による条約草案修正要求に対する米国政府の回答。

竹島に関連した第2条a項に対する韓国の修正要求について、米国政府は、「残念ながら同意できない」とした上で、要点を次のとおり説明している。

- ・対日平和条約において、日本が、1945年8月9日(ママ)のポツダム宣言の受諾によって、同宣言が扱う地域に対する主権を正式又は最終的に放棄したとする理論を採るべきだとは考えていない。
- ・竹島については、「朝鮮の一部として取り扱われたことが決してなく、1905年頃から日本の島根県隠岐島庁の管轄下にある。この島はかつて朝鮮によって領有権の主張がなされたとは見られない」。
- ・パラン島の記載についての要求は取り下げられたものと理解する。

作成年月日	1951年(昭和26年)8月10日
編著者	Dean Rusk
発行者	米国国務省
収録誌	RG59, Lot54 D423, JAPANESE PEACE TREATY FILES OF JOHN FOSTER DULLES, Box8, Korea
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	米国国立公文書館
利用方法	米国国立公文書館で利用手続きを行う ※国立国会図書館でマイクロフィルムの利用可能 (請求記号LOT reel 9 コマ番号00994～00997)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

## 内容見本

I have the honor to acknowledge the receipt of your notes of July 19 and August 2, 1951 presenting certain requests for the consideration of the Government of the United States with regard to the draft treaty of peace with Japan.

With respect to the request of the Korean Government that Article 2(a) of the draft be revised to provide (text omitted), the United States Government regrets that it is unable to concur in this proposed amendment. The United States Government does not feel that the Treaty should adopt the theory that Japan's acceptance of the Potsdam Declaration on August 9, 1945 constituted a formal or final renunciation of sovereignty by Japan over the areas dealt with in the Declaration. As regards the island of Dokdo, otherwise known as Takeshima or Liancourt Rocks, this normally uninhabited rock formation was according to our information never treated as part of Korea and, since about 1905, has been under the jurisdiction of the Oki Islands Branch Office of Shimane Prefecture of Japan. The island does not appear ever before to have been claimed by Korea. It is understood that the Korean Government's request that "Parando" be included among the islands named in the treaty as having been renounced by Japan has been withdrawn.

The United States Government agrees that the terms of paragraph (a) of Article 4 of the draft treaty are subject to misunderstanding and accordingly proposes, in order to meet the view of the Korean Government, to insert at the beginning of paragraph (a) the phrase, (text omitted), and then to add a new paragraph (b) (text omitted)

The Government of United States regrets that it is unable to accept the Korean Government's amendment to Article 9 of the draft treaty. In view of the many national interests involved, any attempt to include in the treaty provisions governing fishing in high seas areas would indefinitely delay the treaty's conclusion. It is desired to point out, however, that the so-called MacArthur line will stand until the treaty comes into force, and that Korea, which obtains the benefit of Article 9, will have the opportunity of negotiating a fishing agreement with Japan prior to that date.

With respect to the Korean Government's desire to obtain the benefits of Article 15 (a) of the treaty, ...

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest consideration.

For the Secretary of State:  
Dean Rusk

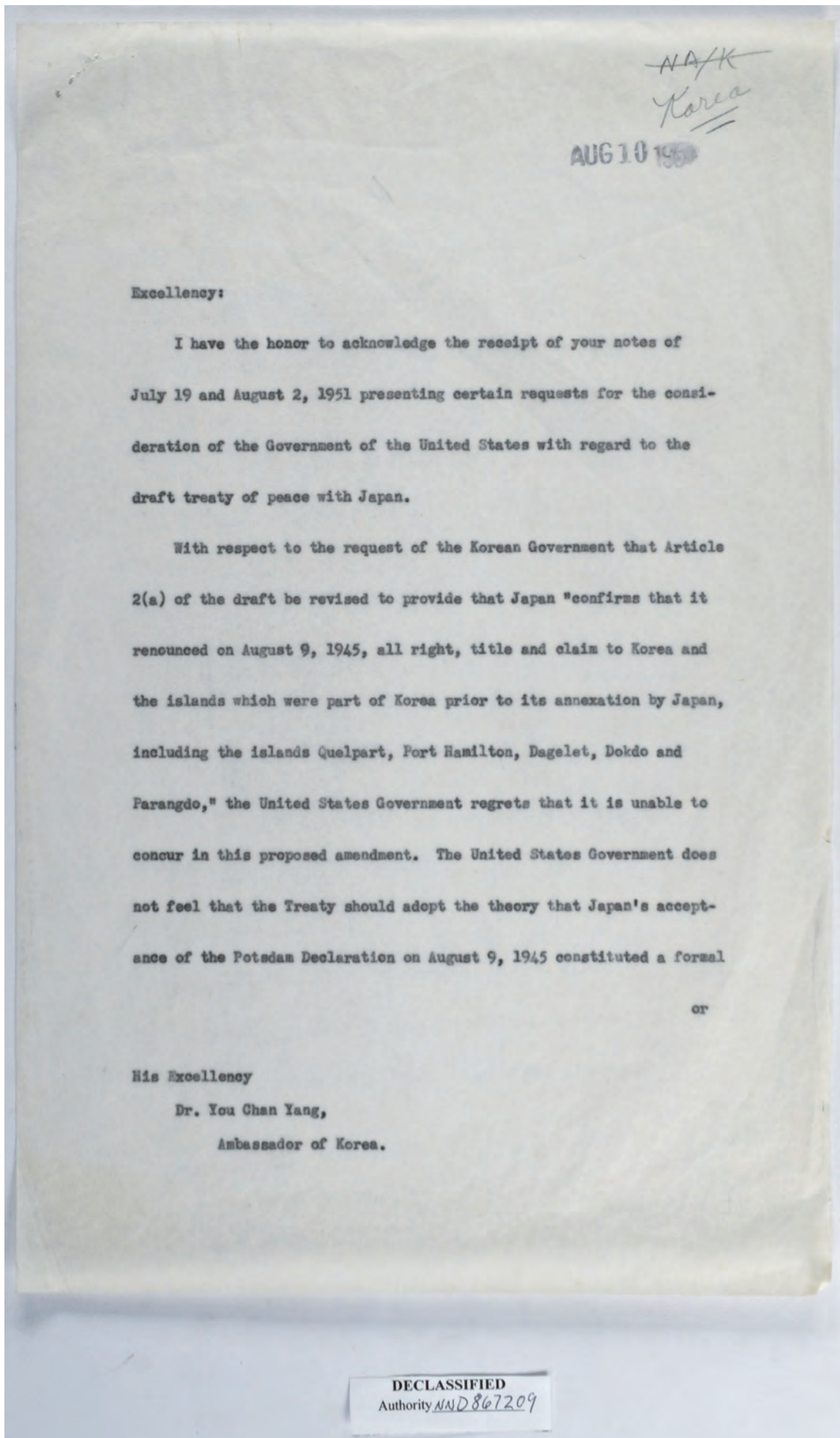
## 日本語訳

(翻訳省略)

草案第二条a項につき、「日本は1945年8月9日に、韓国並びに、济州島、巨文島、鬱陵島、独島及びバラン島を含む日本の韓国併合以前に韓国の一部であった島に対するあらゆる権利、権原及び請求権を放棄したことを確認する」と規定するよう修正を求めるとの韓国の要請に関し、米国は、残念ながら、この修正提案には同意できない。米国政府は、1945年8月9日(ママ)の日本によるポツダム宣言受諾が、同宣言によって扱われる地域に対する日本の正式かつ最終的な主権の放棄となるとは見ていない。独島又は竹島ないしリアンクール岩として知られる島に関しては、この通常無人である岩島は、我々の情報によれば朝鮮の一部として取り扱われたことが決してなく、1905年頃から日本の島根県隠岐支庁の管轄下にある。この島は、かつて朝鮮によって領有権の主張がなされたとは見られない。

(翻訳省略)

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

- 2 -

or final renunciation of sovereignty by Japan over the areas dealt with in the Declaration. As regards the island of Dokdo, otherwise known as Takeshima or Liancourt Rocks, this normally uninhabited rock formation was according to our information never treated as part of Korea and, since about 1905, has been under the jurisdiction of the Oki Islands Branch Office of Shimane Prefecture of Japan. The island does not appear ever before to have been claimed by Korea. It is understood that the Korean Government's request that "Farangdo" be included among the islands named in the treaty as having been renounced by Japan has been withdrawn.

The United States Government agrees that the terms of paragraph (a) of Article 4 of the draft treaty are subject to misunderstanding and accordingly proposes, in order to meet the view of the Korean Government, to insert at the beginning of paragraph (a) the phrase, "Subject to the provisions of paragraph (b) of this Article", and then to add a new paragraph (b) reading as follows:

(b) "Japan recognizes the validity of dispositions of property of Japan and Japanese nationals made by or pursuant to directives of United States Military Government in any of the

DECLASSIFIED  
Authority *NND 867209*



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

- 3 6

the areas referred to in Articles 2 and 3".

The present paragraph (b) of Article 4 becomes paragraph (c).

The Government of the United States regrets that it is unable to accept the Korean Government's amendment to Article 9 of the draft treaty. In view of the many national interests involved, any attempt to include in the treaty provisions governing fishing in high seas areas would indefinitely delay the treaty's conclusion. It is desired to point out, however, that the so-called MacArthur line will stand until the treaty comes into force, and that Korea, which obtains the benefits of Article 9, will have the opportunity of negotiating a fishing agreement with Japan prior to that date.

With respect to the Korean Government's desire to obtain the benefits of Article 15(a) of the treaty, there would seem to be no necessity to oblige Japan to return the property of persons in Japan of Korean origin since such property was not sequestered or otherwise interfered with by the Japanese Government during the war. In view of the fact that such persons had the status of

Japanese

DECLASSIFIED  
Authority *AND 867209*

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

- 4 -

Japanese nationals it would not seem appropriate that they  
obtain compensation for damage to their property as a result of  
the war.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my highest con-  
sideration.

For the Secretary of State:

Dean Rusk

FE:NA:RFEAREY:SB  
August 9, 1951.

DECLASSIFIED  
Authority NND 867209

## ② 韓国の要求と米国の回答



## 米国から韓国に対し、ラスク書簡の内容を再度伝えた文書

1952年12月4日付在韓米国大使館発韓国外務部宛口上書

1952年(昭和27年)12月4日

## 資料概要

「韓国領の一部である」竹島の上空において米軍機が爆弾投下したとの報告があったことに関する韓国政府の1952年(昭和27年)11月10日付の抗議に対し、米国から回答したもの(1952年12月4日付)。

爆撃事件については、時間が経過して確認できないと述べる一方で、竹島の領有認識についてはラスク書簡(→No.9)のとおりであると外交文書(口上書)で回答している。

この口上書のやりとりがなされていた当時、竹島は米軍の爆撃訓練区域に指定されていた。

## 日本語訳

No. 187

(翻訳省略)

在韓米国大使館は、韓国外務部の口上書に「独島(リアンクール岩)・・・は、大韓民国の領土の一部である」との記載が含まれていることに留意した。この島の領有に関する米国政府の認識は、1951年8月10日付ディーン・ラスク国務次官補発駐米韓国大使宛書簡に表明されているとおりである。

米国大使館

プサン 1952年12月4日

RHBushner/ic

## 内容見本

No. 187

The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honor to refer to the latter's note of November 10, 1952 stating that a single engine airplane described as being under the command of the United States Forces on the Far East dropped bombs on Dokdo Island on September 15, 1952. The Embassy is advised that the limited amount of information provided in the Ministry's note as well as the very long time which has elapsed since the incident is said to have taken place make it virtually impossible for the United Nations Command to determine the facts in the case. Preparations have, however, been expedited to dispense with the use of Dokdo Island as a bombing range.

The Embassy has taken note of the statement contained in the Ministry's Note that "Dokdo Island (Liancourt Rocks) ...is a part of the territory of the Republic of Korea". The United States Government's understanding of the territorial status of this island was stated in Assistant Secretary of State Dean Rusk's note to the Korean Ambassador in Washington dated August 10, 1951.

American Embassy,

Pusan, December 4, 1952.

RHBushner/ic

作成年月日	1952年(昭和27年)12月4日
編著者	在韓米国大使館
発行者	在韓米国大使館
収録誌	RG84, Records of the foreign Service Posts of the Department of the State, Entry 2846, Korea, Seoul Embassy, Classified General Records, 1953-55, Box12
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	米国国立公文書館
利用方法	米国国立公文書館で利用手続きを行う

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

*Re: Embassy 204*

No. 187

The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honor to refer to the latter's note of November 10, 1952 stating that a single engined airplane described as being under the command of the United States Forces in the Far East dropped bombs on Dokdo Island on September 15, 1952. The Embassy is advised that the limited amount of information provided in the Ministry's note as well as the very long time which has elapsed since the incident is said to have taken place make it virtually impossible for the United Nations Command to determine the facts in the case. Preparations have, however, been expedited to dispense with the use of Dokdo Island as a bombing range.

The Embassy has taken note of the statement contained in the Ministry's Note that "Dokdo Island (Liancourt Rocks) ...is a part of the territory of the Republic of Korea". The United States Government's understanding of the territorial status of this island was stated in Assistant Secretary of State Dean Rusk's note to the Korean Ambassador in Washington dated August 10, 1951.

American Embassy,

Pusan, December 4, 1952.

RHBushner/ic

DECLASSIFIED  
Authority *NND822402*

---

竹島関係資料集 (vol.2)  
サンフランシスコ平和条約の起草過程と連合国の認識

令和3年3月

竹島に関する資料調査及び編纂研究委員会監修

業務受託者(株式会社ストリームグラフ)作成

竹島研究・解説サイト掲載

<https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/kenkyu/takeshima/index.html>

※この資料集は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、  
調査・収集及び作成したものであり、この資料集の内容は  
政府の見解を表すものではありません。

---